

平成23年度

ビジネス創造センター 研究活動 報告書

平成24年6月

国立大学法人

小樽商科大学

ビジネス創造センター

発刊によせて

ビジネス創造センター（CBC）

センター長 李 濟民

（大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻 教授）

国立大学法人小樽商科大学ビジネス創造センターの「平成 23 年度研究活動報告書」を刊行するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

本学は建学以来一貫して「商学」を「実学としての社会科学」と位置づけて、その時代、時代にふさわしい「実学の実践」に取り組んで来ました。ビジネス創造センター（CBC = Center for Business Creation）は、その本学に、社会科学系国立単科大学として、全国最初に開設（平成 11 年 4 月）された地域共同研究センターです。

昨今は、大学にその研究成果を活用した「社会貢献」および「地域連携活動」機能を発揮することが求められています。CBCは、こうした時代の要請を受け止め、本学に脈々と受け継がれている実学の伝統と歴史的遺産を生かし、産学官連携活動と地域経済の活性化に寄与すべく取り組んで来ました。本報告書は、CBCの平成 23 年度の歩みをご紹介します、新たな社会貢献を目指すマイルストーンとして刊行するものです。

CBCは昨年度から事業内容の重点を①イノベーションを目指した産業振興プロジェクトの推進、②ビジネスサポートの積極的展開、③開放型研究セミナーなどによる「知の循環構造」の構築に移し、より一層その活動幅を広めることで、新たな時代の先導者の役割を担ってきました。とりわけ、本学のビジネススクールの卒業生を中心に提携コンサルタント制度をつくることで、ビジネス相談件数を大幅に増やし、高度職業人養成とそのネットワークづくりを実現しました。また、情報システムと社会環境研究会（平成 23 年 9 月）、おたるスキー発祥 100 周年記念シンポジウム（平成 24 年 2 月）、第 10 回北海道フードフェアセミナー（平成 24 年 2 月）、産学官連携研究成果報告会（平成 24 年 3 月）など様々な研究会・セミナー等を主催（または共催）することで開放型プラットフォームの基盤づくりを行ってきました。

今年度はこのような成果を基に、地域社会、民間企業、一般市民を交えた開放型研究セミナーや研究会をより一層活発化させ、多種多様な意見を取り込んだ解決策を模索しながら知的蓄積をはかっていきます。そしてさらにその内容を積極的に公開し社会に還元する「知の循環構造」を実現してまいります。

本報告書をご一読いただき、皆様にCBCの活動をご理解いただくと共に、新しいCBCに対して一層のご指導、ご鞭撻を賜るようお願いする次第です。

平成 24 年 5 月



国立大学法人 小樽商科大学

産学官連携ポリシー

小樽商科大学は、全国唯一の国立商科系の単科大学として、自由な学風を尊び、優れた教育と研究並びにそれらの成果を活用した社会貢献を使命とし、地域社会および国際社会の付託に幅広く応える「知の創造」に努め、人類社会の福祉と発展に寄与します。

産学官連携は、大学の知の成果を社会へ還元する重要な活動であり、本学は高い透明性と公平性をもって積極的に取り組みます。

そのために、小樽商科大学は次のことを表明します。

1. 実学実践の伝統と理念のもと、本学の知的資源をもって社会の各主体と連帯し、知の成果を社会に還元し、豊かで活力溢れるわが国社会の発展と国際社会への貢献を行います。
2. 産学官連携活動を通じて、地域経済の活性化と発展、並びにそれらの担い手となる実践的かつ創造性に溢れた人材育成に取り組みます。
3. 文理融合型の社会連携課題に取り組み、新産業の創出と事業のイノベーションに寄与します。
4. 産学官連携活動を積極的かつ持続的に推進する組織を設け、能力ある適切な人材を配置し、社会に貢献する知の創造に努めます。
5. 産学官連携活動は高い透明性と公平性をもって取組み、十分な説明責任を果たします。

目 次

発刊によせて

国立大学法人小樽商科大学産学官連携ポリシー

I. ビジネス創造センターの活動概要

1. 産業振興プロジェクトの推進	1
2. 「CBCビジネスサポート」の設置	2
3. 経常的な産学官連携活動	3
4. 広報活動	4
5. その他の活動	6
6. ビジネス創造センターの組織	7

II. 主な研究活動

1. 韓国における北海道食品（農水畜産物）の安全性に対する意識調査及び農商工連携に係るビジネス習慣の差異に関する日韓共同研究	
(1) 全北大学（韓国）との連携協定締結と第1回ワークショップ	9
(2) 第2回韓日研究交流協力事業ワークショップおよびセミナー	10
2. 登録研究会	12
3. ディスカッション・ペーパーほか	25

III. 産学官連携イベント

1. CBC主催イベント	
(1) CBCセミナー	28
(2) 産学官連携研究成果報告会	29
2. 出展イベント	
(1) 北洋銀行ものづくりテクノフェア2011	30
(2) ビジネスEXPO「第25回北海道技術・ビジネス交流会」	30
3. 三大学共同研究センター臨時情報交換会	31

IV. 小樽商科大学学術研究奨励事業「第6回学生論文賞」

(1) 総評	3 2
(2) 結果	3 3
(3) 各論文講評(優秀賞以上)	3 4
(4) 審査員一覧	3 8

V. その他の活動

1. CBC関連の寄稿、新聞・雑誌記事、放送記録	3 9
2. CBC関連の学外委員等	4 6
3. CBC活動日誌	4 9

資料1. 寄稿、新聞・雑誌記事(Webでの公開なし)

資料2. 小樽商科大学教員の受託研究・共同研究受入実績一覧	5 1
-------------------------------	-----

I. ビジネス創造センターの活動概要

ビジネス創造センター（CBC）は小樽商科大学が平成 11（1999）年度にそれまでの経済研究所を改組して設置した学内共同教育研究施設です。平成 12（2000）年度には省令施設化され、社会科学系国立大学初の「共同研究センター」となりました。設置目的や業務はセンター規程（2000 年 4 月 1 日施行）に次のように定義されています。

第 2 条 CBC は、学内共同教育研究施設として、本学における学術の成果を広く社会に還元し、産学官の連携を強め、地域経済の活性化及び新産業の創出に向けた実学実践の場、更には本学の高度職業人養成の場として寄与することを目的とする。

第 3 条 CBC においては、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 民間機関等との共同研究及び受託研究に関すること。
- (2) 国内外の産学官連携強化のためのコーディネートに関すること。
- (3) 新産業創出及び既存産業の活性化のための相談に関すること。
- (4) その他 CBC の目的を達成するために必要な事項。

その後 CBC は規程に沿った活動を展開してきましたが、大学をめぐる社会情勢の変化に合わせて内容を更新していく必要もありました。平成 23（2011）年度 1 年間の活動概要は次のとおりでした。

1. 産業振興プロジェクトの推進

1990 年代後半から理工系の研究成果をもとにした産業振興プロジェクトが全国各地で展開されるようになりましたが、それらがビジネスとしての要件充足を十分考慮してこなかったとの反省から、小樽商大が北海道におけるプロジェクトに参画要請されることが多くなっています。これは本学の蓄積を社会還元する大きなチャンスであり、CBC は商大教員の参加を推進、支援しました。平成 23（2011）年度は下記 2 件が該当しました。

● 北海道産の食材、食品に関する日韓共同マーケティングリサーチ

八木宏樹教授が韓国の国立全北大学の研究者および社団法人北海道食品産業協議会とともに取り組んできた案件で、「韓国食品クラスター」への日本の食品産業の参入についても検討しました。平成 23（2011）年に八木宏樹教授の提案を受けて、李センター長を研究統括に「韓国における北海道食品（農水畜産物）の安全性に対する意識調査及び農商工連携に係るビジネス習慣の差異に関する日韓共同

研究」として学長裁量経費に応募、採択されたことから両国でワークショップを開催し、全北大学オム・ヨンスク教授（環境経済学、消費者行動論）の協力により日韓双方でマーケティング調査を行ないました。中村秀雄教授（アントレプレナーシップ専攻）、澤田副センター長も参加しました（Ⅱ－1参照）。

● 函館マリンバイオクラスター

CBCは平成22（2010）年度から文部科学省地域ノベーション戦略支援プログラムの1つである「函館マリンバイオクラスター」に参加しています。平成23（2011）年度はマーケティングの専門家である近藤公彦教授（アントレプレナーシップ専攻）を招き、函館地域産業振興財団にてクラスター本部の幹部や北海道大学水産科学研究院教員、北海道工業技術センター研究員らとのディスカッションを通して、産業展開の方策を検討しました。澤田副センター長が研究代表者を務める受託研究として実施したもので、上記ディスカッションの司会も担当しました。



函館マリンバイオクラスター
事業化・マーケティング戦略会議

2. 「CBCビジネスサポート」の設置

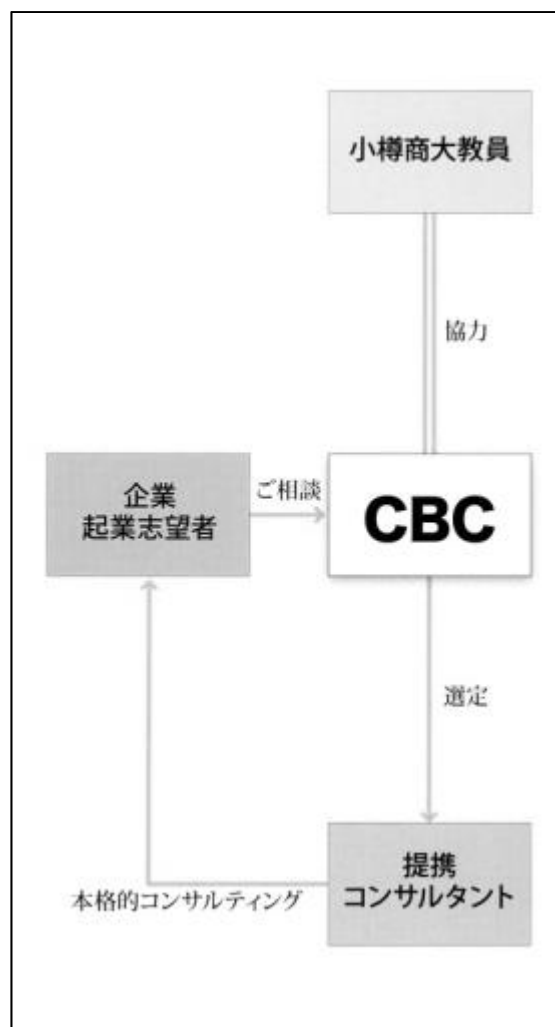
企業等から持ち込まれた相談を適任教員に紹介し、教員の意向をふまえて面談を設定、教員の承諾を前提に共同研究あるいは有料コンサルの成立に向けて支援にあたる「ビジネス相談」はCBCの本来任務です。理工系学部を持つ国立大学で「技術相談」と称されるこの活動は、産学連携ブームには年間数十件の持ち込みがあったが、近年減少しています。そこで平成23（2011）年7月に設置したのが「CBCビジネスサポート」です。本学ビジネススクール出身者を中心とするスペシャリストを組織して企業や起業志望者向けに相談サービスを提供するもので、基本スキームは次のとおりです。

- ① 来談者が直面する問題についてCBC教員が問題を整理し、うち適切な案件について、
- ② あらかじめ委嘱してある提携コンサルタントの適任者を選任し、CBC教員が同行してクライアントとコンサルタントの協議を促進し、
- ③ 提携コンサルタントが業務として案件対応する。

CBCビジネスサポートは、上記③の段階から有料のプロフェッショナルサービスになり、相談者と当該コンサルタントの契約条件が適用されます。なお、必要に応じて相談者、提携コンサルタント、CBCの間で守秘義務覚書を交わし、提携コンサルタントからのフィードバックを得てCBCの活動の参考にすることになっています。

分野としては、「マネジメント全般、起業、ファイナンス」「会計、金融、ファイナンス」「人事、労務、社内教育」「購買、サプライチェーン」「マーケティング、商品開発」「研究開発、産学官連携」などを想定しています。研究開発や生産管理に関する案件など、理工系教員の関与が必要な場合は、

CBC教員が他大学とのネットワークを活用して転送先（本学の理工系教員を含む）の探索や先方大学との連絡調整にあたります。



3. 経常的な産学官連携活動

ビジネス相談対応

CBCビジネスサポートによるものを含め、平成 23（2011）年度のビジネス相談件数は 16 件でした。同じ基準による平成 22（2010）年度の実績は 5 件で大幅な案件増加でしたが、CBC以外の教員との面談に発展した案件は 3 件（学外協力スタッフへの転送を含むと 4 件）でした。

教員依頼による外部機関探索、紹介

ビジネス相談が持ち込まれるのを待つのではなく大学側から企業等を訪問する「営業活動」もあります。教員から相談を受けた場合は該当機関等を探索し、当該教員とともに訪

間してプロジェクト化を図りました。平成 23（2011）年度は 2 件の訪問が実現しました。

行政機関等訪問

地域貢献推進委員長（本学理事・副学長）の指示により、CBC副センター長が小樽商科大学地域連携推進会議加盟の行政機関等を課単位で訪問し、その業務をヒアリングしたうえで大学との連携の可能性を探る行政機関等訪問を実施しました。窓口課の紹介で訪問できた先は北海道庁、札幌市、小樽市の 2 課および札幌商工会議所、小樽商工会議所で、要請に応じて教員面談 2 件を実施しました。ほかに対応する教員がおらずに成立しなかった案件が 1 件、理事判断により事務職員が対応した案件が 1 件ありました。

産学官連携に関する学外委員会

センター長、副センター長が委員等を委嘱された委員会のうち、産学官連携関係のものとして、次の 5 件がありました。

- 十勝ABCプロジェクト運営委員会（とち財団）センター長
- 全道産学官ネットワーク会議（北海道経済産業局）センター長
- ノーステック財団企画委員会（ノーステック財団）センター長
- さっぽろベンチャー支援事業委員会（さっぽろ産業支援財団）副センター長
- 後志地域再生可能エネルギー資源活用可能性検討会議（北海道後志振興局）副センター長

研究助成ニュースの編集・発行

研究協力係と共同で財団による助成を系統的に探索し、助成財団名、WEB アドレス、助成内容をまとめた「研究助成ニュース」を月 1 回、研究協力係からメール配信しました。全体のフォーマットはCBCで形成し、初期は情報収集にもあたりましたが、年度末には研究協力係が原案を作成し、CBCで加筆修正する体制が確立しました。

4. 広報活動

産学連携イベント出展、CBC主催イベントの実施

平成 23（2011）年度から産学連携にかかわる北海道の大型イベントへの出展を増強し、下記の 2 イベントで小樽商科大学をアピールすることにしました。また、従来は「小樽商科大学ビジネス創造センター」名での出展でしたが、学長の裁可を得て、「小樽商科大学」名での出展が実現しました。

- 北洋銀行ものづくりテクノフェア 2011（Ⅲ－2 参照）

● 第25回ビジネスEXPO 北海道技術・ビジネス交流会（Ⅲ－2 参照）

さらに、ビジネス創造センター主催のイベントとして「CBCセミナー」および「産学官連携研究成果報告会」を開催しました。

- CBCセミナー（Ⅲ－1 参照）
- 産学官連携研究成果報告会（Ⅲ－1 参照）

広報ツールの強化

新センター長の就任を機にCBCのパフレットを更新しました。また例年同様、CBCの活動を取りまとめた報告書を作成しました。CBCニュースレターも予定どおり3号刊行されました。平成22（2010）年4月に公開したCBCの新しいWEBページを加筆・整理し、過去の事業紹介を充実させたほか教員のエッセイコーナーを設け、また新規ニュースも年間70件程度掲載しました。

以上の活動や、成果として目立った「日韓共同マーケティングリサーチ」を中心とする取材が李センター長に多数持ち込まれ、CBCビジネスサポートの報道を含めて10数件の新聞記事が現われました。小樽商工会議所会報の6回にわたる「小樽商大ビジネス・ワンポイント」コーナーはCBC関係者だけでなく、全学教員に執筆していただく方向に転換しました（V参照）。

映像版教員シーズ集の制作

副センター長がたまたま映像編集の技量を持つことから、センター長の指示により教員紹介ビデオ（約3分）を4本制作しました。

- 相内俊一教授「地域まるごと元気アッププログラム」
- 八木宏樹教授「北海道産の食材、食品に関する日韓共同マーケティングリサーチ」
- 近藤公彦教授「函館マリンバイオクラスター」
- 大津晶准教授「本気（マジ）プロ」



「地域まるごと元気アッププログラム」
（相内俊一教授）



「函館マリンバイオクラスター」（近藤公彦教授（左））（右は澤田芳郎教授）



「北海道産の食材、食品に関する日韓共同マーケティングリサーチ」(八木宏樹教授)



「本気（マジ）プロ」(大津晶准教授)

視察団対応

大型視察団として下記3件を受け入れました。神奈川県議会商工委員会は光合金製作所の視察や井上一郎会長（小樽商大教育研究評議員）の解説を交え、小樽のポテンシャルを参考に供するものになりました。

- 神奈川県議会商工委員会視察団一行
- 国際ロータリークラブ小樽支部紹介によるドイツ人視察団一行
- ノーステック財団視察団一行

5. その他の活動

学生論文賞の運営

ビジネス創造センター、教育開発センター共同で学生論文賞を運営しました。学内の多くの教員の協力を得て審査し、入賞者に賞状と研究奨励金（北洋銀行殿のご好意による）が授与されました。実行委員長は研究部主任の中村教授が務め、副センター長と助手が協力しました（IV参照）。

北海道経済資料の蓄積、整理と登録研究会の運営

経済研究所時代から継続している北海道経済資料の蓄積、整理と登録研究会の運営も順調に行ないました。

- 北海道経済資料の収集、管理
- 登録研究会の進行把握（II-2参照）
- ディスカッション・ペーパー（139～145号）の刊行（II-3参照）

共同研究センター関係会議

CBCも含まれる「国立大学法人共同研究センター」は連携組織としてセンター長等会

議、専任教員会議という2つの会議を持ち、各年1回の大会を実施しています。平成23(2011)年度は前者が静岡大学、後者が鳥取大学の各センターの主催で開催され、CBCも出席して共同研究センターをめぐる全体状況の把握にあたりるとともに議論に参加しました。

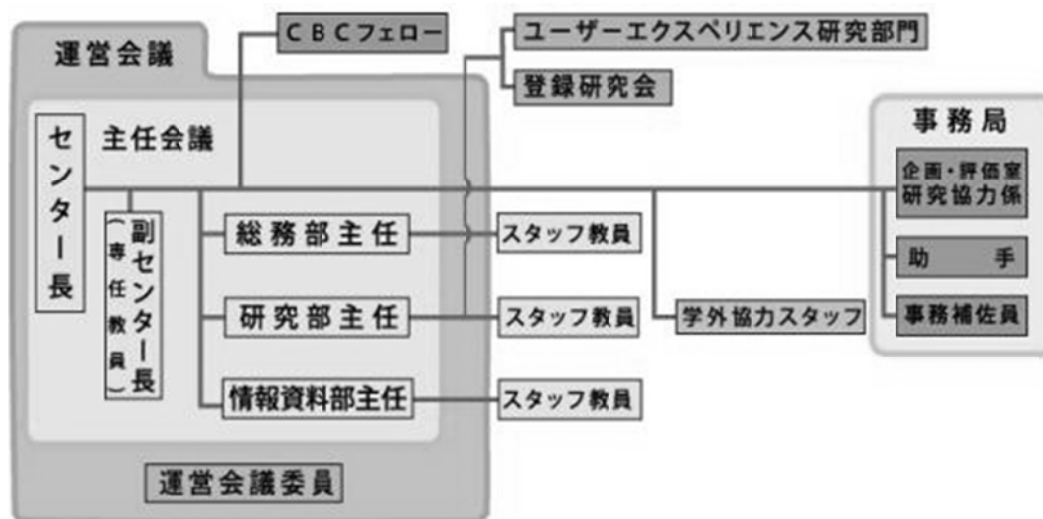
- 国立大学法人共同研究センター長等会議（2011年11月24日～25日）
- 国立大学法人共同研究センター専任教員会議（2011年9月1日～2日）

平成17(2005)年度から福島大学地域創造支援センター、滋賀大学産業共同研究センターおよび地域連携センターと実施してきた「三大学共同研究センター定期情報交換会」は平成22(2010)年度で円満終了したところ、滋賀大学センターの提唱により平成23(2011)年度に臨時情報交換会を札幌で開催しました。

- 三大学共同研究センター臨時情報交換会（2011年12月8日）

6. ビジネス創造センターの組織

ビジネス創造センターは下記の組織で活動しました。



センター長	・ ・ ・ ・ ・	李 濟民 (アントレ専攻*・教授)
副センター長	・ ・ ・ ・ ・	澤田 芳郎 (ビジネス創造センター・教授)
総務部	・ ・ ・ 主任	深田 秀実 (社会情報学科・准教授)
	スタッフ	小林 友彦 (企業法学科・准教授)
	スタッフ	福重 八恵 (アントレ専攻*・准教授)

研究部・・・主任	中村 秀雄（アントレ専攻*・教授）
スタッフ	近藤 公彦（アントレ専攻*・教授）
スタッフ	加賀田 和弘（商学科・准教授）
スタッフ	保田 隆明（アントレ専攻*・准教授）
情報資料部・主任	澤田 芳郎（ビジネス創造センター・教授）（10月まで）
主任	木村 泰知（社会情報学科・准教授）（11月より）
スタッフ	木村 泰知（社会情報学科・准教授）（10月まで）
スタッフ	堺 昌彦（アントレ専攻*・准教授）
CBCフェロー・・・	奥田 和重（副学長／アントレ専攻*・教授）
	瀬戸 篤（アントレ専攻*・教授）
	海老名 誠（特認教授）
	大津 晶（社会情報学科・准教授）
運営委員・・・・・・	【経済】劉 慶豊（准教授）
	【商学】高田 聡（教授）
	【企業法】河野 憲一郎（准教授）
	【社会情報】持田 泰昭（教授）
	【一般教育等】荻野 富士夫（教授）
	【言語】ショーン・克蘭キー（准教授）
	【アントレ専攻*】西山 茂（教授）
	*「アントレ専攻」は「大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻」の略
ユーザーエクスペリエンス研究部門	
部門長	平沢 尚毅（社会情報学科・教授）
准教授	山田（河合） 菊子
学術研究員	葛西 秀昭
事務補佐員	浅村 次美
事務局（企画・評価室）・・・	蔵重 治（研究協力係長）
	高山 慎太郎（研究協力係）
助手・・・・・・	今野 茂代
事務補佐員・・・・・・	田中 志帆

なお、概算要求（文部科学省特別運営費交付金）に「開放型知的プラットフォームによる連携事業」として応募したところ、採択となって平成24（2012）年度から事業を開始することになりました。これにより大学としていっそうの知的蓄積をはかり、さらにそれを社会還元する「知の循環構造」を実現します。

Ⅱ．主な研究活動

1．韓国における北海道食品（農水畜産物）の安全性に対する意識調査及び農商工連携に係るビジネス習慣の差異に関する日韓共同研究

（1）全北大学（韓国）との連携協定締結と第1回ワークショップ

ビジネス創造センターは八木宏樹教授（一般教育等）による「北海道の食品，食材に関する日韓共同マーケティングリサーチ」を支援しており，2011年度は李濟民センター長を研究統括として，この研究を推進する小樽商科大学重点領域推進研究経費プロジェクトを運営しました。

同研究は八木教授が社団法人北海道食品産業協議会や韓国の有力国立大学である全北大学オム・ヨンスク教授らと準備してきたもので，北海道と韓国それぞれの食品産業の互恵的な発展と海外展開を目標にしています。また，韓国政府が全羅北道益山市チョンラプクドイクサンシに建設中の「韓国国家食品クラスターFoodpolis」への北海道の食品産業の参入の支援も視野に入れています。2011年度は日韓それぞれの企業，消費者双方に対するマーケティングリサーチを実施し，今後は海外進出に伴うリスク分析も行う予定です。

研究チームは2011年6, 9, 11月に全北大学を訪問，9月には第1回ワークショップを実施し，研究推進のため，「全北大学バイオ食品素材開発及び産業化研究センター」「全北大学扶安桑の実RIS事業団」「社団法人エコビジョン研究所」と本学ビジネス創造センターとの間で3件の連携協定を9月7日に締結しました。

この第1回ワークショップでは，参加研究機関の紹介，共同研究の経過と今後の方針が話し合われました。

第1回ワークショップ出席者

韓国全北大学バイオ研究センター	チョン・ヨンソプ教授・所長
韓国全北大学経済学部	ヤン・ビョンウ教授
韓国全北大学経済学部	オム・ヨンスク教授
韓国全北大学バイオ研究センター	キム・ヨンシク教授
韓国全北大学バイオ研究センター	イ・ユリ研究員
その他学部学生及び大学院生多数	
小樽商科大学CBCセンター長	李 濟民教授
小樽商科大学CBC副センター長	澤田 芳郎教授
小樽商科大学アントレプレナーシップ専攻	中村 秀雄教授
小樽商科大学商学部生物学研究室	八木 宏樹教授



調印式



記念撮影

(2) 第2回韓日研究交流協力事業ワークショップおよびセミナー

2月21日(火)～22日(水)の2日間にわたって、2011年度小樽商科大学重点領域推進研究「韓国における北海道食品(農水畜産物)の安全性に対する意識調査及び農商工連携に係るビジネス習慣の差異に関する日韓共同研究」の第2回韓日研究交流協力事業ワークショップ、セミナーが小樽商科大学の主催で開催されました。

各日の内容は以下のとおりです。

全北大学－小樽商科大学ワークショップ

2月21日(火)、小樽商科大学ビジネス創造センターミーティングルームにおいて「全北大学－小樽商科大学ワークショップ」が開催されました。

このワークショップは2011年9月に韓国にて開催されたワークショップに続くものであり、共同研究の中間報告、日韓双方で企業、消費者双方に対して行ったマーケティングリサーチの結果の検討、翌年度の行動計画打ち合わせを行いました。

ワークショップの成果は、今後の北海道食品企業と韓国全羅北道内食品企業との互恵的発展の基礎資料に資するものです。とりわけ東アジア戦略においては、ものづくりの得意な北海道と販路拡大に積極的な韓国との協調路線で臨む予定です。

本ワークショップは2012年度以降も継続して行われます。

出席者

韓国全北大学バイオ研究センター	チョン・ヨンソプ教授・所長
韓国全北大学経済学部	オム・ヨンスク教授
韓国全北大学バイオ研究センター	キム・ヨンシク教授
韓国全州大学	チェ・ウオン Chol 教授

小樽商科大学CBCセンター長	李 濟民教授
小樽商科大学CBC副センター長	澤田 芳郎教授
小樽商科大学アントレプレナーシップ専攻	中村 秀雄教授
小樽商科大学商学部生物学研究室	八木 宏樹教授
小樽商科大学アントレプレナーシップ専攻	朴 庚洙 (大学院生)
小樽商科大学商学部生物学研究室	山畑 若菜 (学部学生・八木ゼミ)

全北大学—小樽商科大学セミナー（オープン形式）

翌 22 日（水）には、ロイトン札幌にて 2 本のセミナーが（社）北海道食品産業協議会との共催で開催されました。

このセミナーは第 10 回北海道フードフェア（主催：（社）北海道食品産業協議会・北海道食料産業クラスター協議会）との同時開催事業でした。

聴講者は、食品加工業、観光業、行政、報道機関、全北大学、小樽商科大学、北海道食品産業協議会、淳昌郡廳の関係者約 40 名で、会場は満席となりました。韓国側研究者から韓国における食品産業や消費者嗜好について 2 つの報告があり、聴講者は熱心に聞き入っていました。

プログラム

1. 韓国^{スンチャン}淳昌郡ジャン類産業特区による成功事例
発表者：（財）淳昌郡発酵微生物管理センター長/食品工学博士 チョン・ドヨン氏
2. 農食品に関する日韓消費者の嗜好の比較
発表者：全北大学経済学部教授 オム・ヨンスク氏



セミナーの様子

2. 登録研究会

ビジネス創造センターに登録している研究組織の平成 23 年度における活動状況は以下のとおりです（五十音順）。

ICT 研究会

1. 代表幹事名：奥田 和重（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：

「北海道（地域）あるいは企業の情報化に関わる課題の解決を図りながらICT（情報通信技術：Information-Communication Technology）による社会・経済的価値の創造を考える」ことを目的としています。本研究会の活動は、具体的には以下の課題を中心に議論を行い解決の可能性を検討することです。

 - (1). 北海道（地域）の情報インフラの整備と地域経済の活性化
 - (2). 企業とマーケット（顧客），企業と企業，企業内における情報化
 - (3). 情報教育と人材育成

遠隔教育研究会

1. 代表幹事名：奥田 和重（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：

遠隔教育の経済性評価に関する実証研究を行います。自治体の教育委員会や小・中学校と連携して遠隔教育システムを構築し、その経済性を評価するとともに、教育心理学の視点からシステムの有効性を評価します。

会計研究会

1. 代表幹事名：坂柳 明（商学科・教授）
2. 目的・内容：

「世界に開かれた会計」を目指し、国際会計基準の歴史的変遷について、知識を深めることを目的としています。
3. 平成23年度活動実績：

(1) : Accounting Theory : conceptual issues in a political and economic environment 7th ed (Harry I. Wolk, James L. Dodd, John J. Rozycki) を報告，検討しました。各回の報告者と報告内容は次の通りです。

5月28日(土) 小樽商科大学 札幌サテライト	第1回 檜山 純（北星学園大学・非常勤）：第9章 邵 藍蘭（札幌学院大学）：第10章
6月25日(土) 小樽商科大学 札幌サテライト	第2回 渡辺 和夫（札幌学院大学）：第11章 松本 康一郎（北星学園大学）：第12章
7月23日(土) 小樽商科大学 1号館	第3回 旗本 智之（小樽商科大学）：第13章 片山 郁夫（函館大学）：第14章
11月 6日(土) 小樽商科大学 札幌サテライト	第4回 檜山 純（北星学園大学・非常勤）：第15章 邵 藍蘭（札幌学院大学）：第16章
12月17日(土) 小樽商科大学 1号館	第5回 渡辺 和夫（札幌学院大学）：第17章 松本 康一郎（北星学園大学）：第18章

開発プロセス研究会

1. 代表幹事名：平沢 尚毅（社会情報学科・教授）

2. 目的・内容：

システム（サービス，製品も含む）開発を『プロセス』の観点から探求することを目的としています。『プロセス』概念を基盤としながら，技術背景となるアーキテクチャー，組織成熟度，協働プロセスを含めた拡張概念を構想します。

特色：一般的な技術的なプロセスのみではなく，利用者，利害関係者などの人間を主体にしたプロセス論を展開します。そのため，様々な人間科学を理論背景に求めていきます。

3. 平成 23 年度活動実績：

平成 23 年度は，様々なソフトウェア品質の戦略に関して共同研究を実施しました。共同研究の内容は，企業の事情により公開できません。

CS(カスタマー・サティスファクション)研究会

1. 代表幹事名：伊藤 一（商学科・教授）

2. 目的・内容：

目的：CS活動に関する研究。

経営研究会

1. 代表幹事名：高田 聡（商学科・教授）

2. 目的・内容：

経営に関する学術研究の発展を目的とします。商学科経営学講座のスタッフが主体となり、適宜、研究会を開催します。講座スタッフ間にとどまらない関連研究者との学術交流もめざします。

3. 平成23年度活動実績：下記、4回の研究会を開催しました。

5月13日（金） 小樽商科大学 1号館B会議室	第1報告：加賀田 和弘「社会的企業における経営者のリーダーシップと従業員のモチベーション」 第2報告：高田 聡「オーラル・ヒストリー研究の方法と意義」
9月6日（火） 小樽商科大学 1号館B会議室	第1報告：福重 八恵「若者の健康問題と健康支援ニーズ等に関するアンケート調査」 第2報告：加藤 敬太「企業家ネットワーキングによる地域企業のビジネスシステム・イノベーション」
11月11日（金） 小樽商科大学 1号館B会議室	第1報告：加賀田 和弘「社会的企業の経営理念とその起業・事業化プロセスに関する事例研究－有限会社 MOKU の事例研究から－」 第2報告：加藤 敬太「地域活性化と企業家的流れ－札幌ビズカフェの変遷と役割変化－」
2月23日（木） 14:30- 小樽商科大学 1号館B会議室	第1報告：高田 聡「M・ウェーバーの動機分析とニューディール型雇用システム」 第2報告：加藤 敬太「組織の長期変動と組織の本質」

経済研究会(土曜研究会)

1. 代表幹事名：松家 仁（経済学科・教授）／小島 直樹（経済学科・准教授）

2. 目的・内容：

経済研究会（通称：土曜研究会）は、昭和33年（1958年）に発足し、本学内で最も長期的に継続・実施されている経済学・社会科学の研究会です。

この研究会の目的は、本学の研究活動に対する啓蒙です。さらに、学内外の研究者の研究成果報告を通じて、経済学の最先端の研究テーマに触れる機会を本学の研究者に提供するとともに、研究テーマに関する闊達な議論を通じて、研究会参加者の研究活動を効果的に促進することも併せて目的の一つとします。

3. 平成23年度活動実績：敬称略。他の機関との共同開催含む。

*敬称略。（）内は当時の所属。（計10回、ゲストスピーカーは9人）

8月8日(月) 9日(火) 10日(水)	SWET@小樽商科大学：労働・マクロ・計量
8月7日(日)	SWET@札幌サテライト：金融

10月14日(金)	清田 耕造 (横浜国立大学) : Firm Export Heterogeneity and International Productivity Gap: Evidence from France and Japan
10月21日(金)	浅野 貴央 (岡山大学) : An Ambiguity-Free Asset and its Bid-Ask Spread under Max-min Expected Utility
11月30日(水)	水島 淳恵 (小樽商科大学) : Human Infrastructure, Child Labor, and Growth
12月16日(金)	兵庫 一也 (龍谷大学) : Comparative Impatience under Random Discounting
2月22日(水)	石井 良輔 (愛知淑徳大学) : Observable Actions
1月20日(金)	尾山 大輔 (東京大学) : Labor Market Frictions and Industrial Structures in a Global Economy (with Noritaka Kudoh)
2月15日(水)	松原 聖 (日本大学) : Product Quality in Different Markets and Cost Structure
1月27日(金)	今 喜史 (青山学院大学) : Intersectoral Linkage of Labor Markets of Tradeables and Nontradeables Sector
2月6日(月)	齊藤 誠 (一橋大学) : Can radiation-contaminated food be marketed?
2月13日(月)	西山 慶彦 (京都大学) : A Goodness of Fit Test for Ergodic Markov Processes

4. 平成23年度研究成果 (刊行物, HPなど) :

<http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/econ/workshop.html>

<http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/econ/workshop/history.html#h23>

国際取引契約研究会

1. 代表幹事名 : 中村 秀雄 (院アントレプレナーシップ専攻・教授)

2. 目的・内容 :

これから国際取引を始めようとしている人や, 既に取り取引を行っている人を対象として,

- ① 輸出入取引, 国際取引のノウハウ
- ② 国際的事業をどう構築すればよいか
- ③ 国際取引契約書 (特に英文契約書) 検討のコツ, を学んでいます。

参加者が実際に業務で使っている生の資料の提供を受けて, どのように対応すればよいかを, 具体的にかつ実践的に研究するほか, 貿易, 国際契約の基礎理論も勉強しています。

3. 平成23年度活動実績 :

9回の研究会を行い, 延べ117人が出席しました。

商学研究会

1. 代表幹事名 : 高田 聡 (商学科・教授)

2. 目的・内容 :

商学科所属全教員がメンバー。商学科教員および学外の研究者による研究発表ならびに意見交換等を行います。各教員の研究内容について, 専門分野にとらわれることなく, 多角的な視点から議論することを特色とします。

3. 平成23年度活動実績：下記2回の研究会を開催しました。

5月14日（土） 15:00- 小樽商科大学 1号館B会議室	報告者：西本章宏（小樽商科大学）「消費者行動を起点としたマーケティング・マネジメント」
12月 5日（月） 18:00- 小樽商科大学 C B C 会議室	報告者・講師：安藤竜二（（株）DDR 代表取締役）「安藤竜二と企業家活動」 コメンテーター：金井一頼（大阪大学大学院経済学研究科） （地域研究会との共催）

進化経済学ワークショップ

1. 代表幹事名：江頭 進（経済学科・教授）

2. 目的・内容：

社会・経済の進化構造を分析し、稼働可能なモデルの作成と実在論に基づいた事象の記述を行います。また、その研究者間の交流を促進します。

地域環境問題研究会

1. 代表幹事名：八木 宏樹（一般教育等・教授），事務局：山本 充（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

地域社会が抱える環境問題を自然科学・社会科学の両面から分析し、その解決に向けた処方箋や情報を提供することを目的とします。

地域研究会

1. 代表幹事名：穴沢 眞（商学科・教授）

2. 目的・内容：

『グローバリズムと地域経済』というテーマのもと、これに関連する様々な研究を推進します。特に、北海道経済の活性化に資する研究に重点を置きます。

メンバー及び他の教員の研究に対して広範な助成を行い、地域連携のための業務も遂行します。

3. 平成 23 年度活動実績：

小樽商科大学創立 100 周年記念事業国際シンポジウム他，公開研究会 2 回，学内研究会 3 回，研究プロジェクト助成 9 件

公開研究会

<p>7月19日(火) 13:30-16:30 札幌サテライト 大講義室</p>	<p>研究会名, 開催部門等: 地域研究会講演会 テーマ: 「地域間格差: 住民と企業から考える」 講演者: 橘木 俊詔 (同志社大学教授) 参考資料: 橘木俊詔・浦川邦夫「日本の地域間格差 地域住民の生活意識と格差」, 『経済セミナー』, 4・5月合併号, 2009年, 102-119頁。</p>
<p>8月26日(金) 10:00-16:15 小樽商科大学</p>	<p>研究会名, 開催部門等: 小樽商科大学創立100周年記念事業国際シンポジウム <分科会> テーマ: グローバリズムと地域経済 プログラム: Opening Presentation MAIER, Gunther (ウィーン経済大学)</p> <p>分科会: 地方財政 報告者: 赤井 伸郎 (大阪大学) 論題: Dynamic inconsistency in federations 討論者: 山口 力 (広島修道大学)</p> <p>報告者: 小西 秀樹 (早稲田大学) 論題: Yardstick Competition among Career-Concerned Local Officials: The Decentralization Theorem Revisited 討論者: 佐野 博之 (小樽商科大学)</p> <p>報告者: 中澤 克佳 (東洋大学) 論題: 住民選好の多様性と自治体歳出(Diversity of Preference and Local Public Expenditure) 討論者: 小林 航 (千葉商科大学)</p> <p>報告者: 近藤 春生 (西南学院大学) 論題: 都道府県支出金の実証分析(Empirics of Prefectural Grants-in-aid in Japanese Municipalities) 討論者: 砂原 庸介 (大阪市立大学)</p> <p>分科会: 経済統合 Comment for "FTA and community: which is the firststep in Northeast Asia?" by Prof. JIANG, Xenxue Speaker: Prof. ENDOH, Masahiro, Keio University "The effect of intermediate and final goods trade on wages in Japanese manufacturing firms" Speaker: Prof. ENDOH, Masahiro, Keio University</p> <p>"The characteristics and perspective of FTAs in China" Speaker : Prof. SUN , Yuhong, Dongbei University of Finance & Economics Discussant : Prof. FUNATSU, Hideki, Otaru University of Commerce</p> <p>"The impact of FTA on technology spillovers through international trade" Speaker : Prof. JINJI, Naoto, Kyoto University Discussant : Prof. ISII, Akira, Kansai University</p> <p>"How realistic is close exchange rate cooperation among China, Japan and</p>

Korea?"

Speaker : Prof. HUH, Chan-Guk, Chungnam National University,

Discussant : Prof. OGAWA, Eiji, Hitotsubashi University

分科会：都市計画

1. 「学生研究発表」セッション

1-1. 田代 泰史 (筑波大学大学院システム情報工学研究科)

「視覚と聴覚を活かした都市の規模に関する考察」

1-2. 田中 弥菜美 (筑波大学社会工学類)

「地産地消の空間的限界」

1-3. 桜井 洋子 (南山大学数理情報研究科数理情報専攻)

「都市の歩行者数の推定方法の検討 ―愛知県豊橋市を対象として―」

1-4. 崔 唯爛 (筑波大学大学院システム情報工学研究科)

「商業施設における撤退・保護行動を考慮した立地最適化」

2. 「都市構造のモデルと視覚化」セッション

2-1. 石井 儀光 (独立行政法人建築研究所)

「都市構造の簡易な特性把握指標と可視化に関する研究」

2-2. 木内 望 (国土技術政策総合研究所)

「人口減少期における都市・地域の将来像アセスメント―道央圏・小樽市を対象としたケーススタディー」

3. 「都市地域解析」セッション

3-1. 廣井 悠 (東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 (Department of Urban Engineering, the University of Tokyo))

「東日本大震災における帰宅困難者に関する研究 (A Study on the Stranded Commuters in the East Japan Great Earthquake)」

3-2. UKAI, Takamori (Mathematical Sciences and Information Engineering Research Center, Nanzan University)

「Continuous Location-Allocation Problems for Empty Container Logistics」

3-3. KOICHI, Shungo (Faculty of Information Sciences and Engineering, Nanzan University)

「An LP-model for a road construction and repair program providing a robust network to the interruption of roads」

3-4. OHSAWA, Yoshiaki (Institute of Policy and Planning Sciences, University of Tsukuba)

「Spatial Tax Competition and Harmonization」

分科会：観光

GNOTH, Juergen (オタゴ大学/University of Otago)

Title : Making the Most out of Events: Learning from Auckland and Valencia's responses to mounting the America's Cup Regatta in 2003 and 2007

TAUDES, Alfred (ウィーン経済大学/Vienna University of Economics and Business)

	<p>Title : "A Comparative Study of E-Tourism between Hokkaido and Austria"</p> <p>吉地 望 KICHIJI, Nozomi (旭川大学/Asahikawa University) Title : Network Analysis of the Traffic Line of the Tourists visiting Kamikawa Central District in Hokkaido, Japan -Based on the data from the "Kamui Mintara" stamp rally-</p> <p>井出 明 IDE, Akira (追手門学院大学/Otemon Gakuin University) Title : Future Tourism in Hokkaido in terms of 'Comparison'</p> <p>分科会 : 医療 長谷川 友紀 HASEGAWA, Tomonori (東邦大学/Toho University) Title : Quality Initiatives in Healthcare- Experience of Japan</p> <p>小笠原 克彦 OGASAWARA, Katsuhiko (北海道大学/Hokkaido University) Title : Future Medical Services in Hokkaido ? Present distribution of medical services and estimated numbers of future doctors</p> <p>LEE, Hae Jong (延世大学校/Yonsei University) Title : The analysis of growth process and success factors of non-public hospitals in Korea</p> <p>分科会 : 経営 YOON, Ki Kwan (忠南大学校/Chungnam National University) Title : Differences among American, European, and Asian Approaches to Marketing: Positioning Strategies, Impressive Exhibitions, and Targeted Marketing</p> <p>KREUTZER, Ralf T (ベルリン経済・法律大学/Berlin School of Economics and Law) Title : Global Marketing Strategy of one of the World's Leader in Printing Technology "Heidelberger Druckmaschinen" ? A Case Study</p>
--	---

<p>8月27日(土) 10:30-16:45 京王プラザホテル札幌</p>	<p>研究会名, 開催部門等: 小樽商科大学創立100周年記念事業 国際シンポジウム テーマ: グローバリズムと地域経済 —北海道経済の成長可能性—</p> <p>●基調講演: グローバリズムと北海道経済 講演者: 本間 正義 (東京大学大学院農学生命科学研究科教授)</p> <p>●パネルディスカッション (90分) ※英語を交えた討論 (同時通訳あり) テーマ「グローバリズムと地域経済」</p> <p>「グローバル化が地域経済に何をもたらしたのか—各国の事例から」 ①グローバル化が地域経済に与える影響: 英国ヨークシャーとハンバーにおける都市再生 Dr. DABINETT, Gordon (シェフィールド大学 (イギリス)) ②世界化と地域経済の対応-韓国忠清南道の事例- 朴 珍道 (忠南大学校教授 (韓国)) ③ミシガン州における経済発展の取り組み: 北海道への示唆 Dr. MOSER, Christine (ウェスタンミシガン大学 (アメリカ))</p> <p>「地域経済はグローバル化をどのように活用すべきか」 ①観光分野でグローバルプレイヤーになるには: オーストリアの事例 Dr. TAUDES, Alfred (ウィーン経済大学 (オーストリア)) ②モビリティの拡大と北海道経済へのインパクト 穴沢 眞 (小樽商科大学教授) ③地域のブランド化: ユニークなセールスポイントの発見, 結合, 強化 Dr. GNOTH, Juergen (オタゴ大学 (ニュージーランド))</p>
<p>11月26日(土) 12:30-17:30 小樽商科大学</p>	<p>研究会名, 開催部門等: 第96回北海道経済学会シンポジウム テーマ: グローバリズムと北海道経済</p> <p>横内 龍三 (北洋銀行頭取) 「グローバル時代の地域経済—北海道経済の活力ある再生を目指して」</p> <p>プラート・カロラス (小樽商科大学教授) 「北海道観光の国際化」</p> <p>橘木 俊詔 (同志社大学経済学部教授) 「北海道経済を軸においた日本の地域間格差」</p>

学内研究会

<p>12月5日(月) 18:00-19:30 小樽商科大学 CBC会議室</p>	<p>研究会名, 開催部門等: 地域研究部門・企業経営研究会 テーマ: 「安藤竜二と企業家活動」 講師: 安藤 竜二 ((株) DDR 代表取締役) コメンテーター: 金井 一頼 (大阪大学大学院経済学研究科)</p>
<p>2月13日(金) 12:00-12:50 小樽商科大学 CBC会議室</p>	<p>研究会名, 開催部門等: 若手勉強会 テーマ: 共有財源問題と国直轄事業負担金 報告者: 木村 泰知 (小樽商科大学社会情報学科) 論題: 「地方議会会議録コーパスの構築とその学際的応用研究」</p>

3月2日(金) 14:00-15:30 小樽商科大学1 号館B会議室	研究会名, 開催部門等: 地域研究部門・法制度研究会 テーマ: アメリカ鉄道運送法制の概要と鉄道運送人の責任 家田 崇 (甲南大学会計大学院教授)
---	---

地域研究会研究プロジェクト助成

	申請者	研究テーマ 研究協力者数 備考
1	篠本 智之 アントレプレナーシップ 専攻・教授	テーマ: 韓国企業のグローバル戦略に関するケースリサーチ 研究協力者数: 本学5名(教授4名)(事務補佐員1名) 備考: 地域研究会メンバー2名(李 濟民, 近藤 公彦)
2	江頭 進 経済学科・教授	テーマ: 北海道における新エネルギーの現状と需給動向 研究協力者数: 本学3名(教授1名)(准教授1名)(学術研究員1名) 備考: 地域研究会メンバー3名(江頭 進, 加賀 田和弘, 渡久地 朝央)
3	小林 友彦 企業法学科・准教授	テーマ: 専門家養成プログラムによる外国人短期促進計画のフィージビリティ・スタディ 研究協力者数: 本学1名(准教授1名)外部2名 備考: 地域研究会メンバー1名(小林 友彦)
4	加藤 敬太 商学科・准教授	テーマ: 北海道における地域企業家のネットワーキング 研究協力者数: 本学1名(准教授1名) 備考: 地域研究会メンバー1名(加藤 敬太)
5	深田 秀実 社会情報学科・准教授	テーマ: 地域開放型研究セミナー開催による「知の循環構造」の実現 研究協力者数: 本学2名(教授1名)(准教授1名) 備考: 地域研究会メンバー2名(深田 秀実, 李 濟民)
6	石田 三成 地域研究会・学術研究員	テーマ: 銀行等引受債の金利に関する実証分析 研究協力者数: 本学1名(学術研究員1名) 備考: 地域研究会メンバー1名(石田 三成)
7	劉 慶豊 経済学科・准教授	テーマ: 人口減少社会と北海道経済 研究協力者数: 本学3名(准教授2名)(学術研究員1名) 備考: 地域研究会メンバー3名(劉 慶豊, 水島 淳恵, 石田 三成)
8	大津 晶 社会情報学科・准教授	テーマ: GISを用いた観光行動の時空間分析ー小樽市内を事例としてー 研究協力者数: 本学2名(准教授2名) 備考: 地域研究会メンバー2名(大津 晶, 深田 秀実)

9	渡久地 朝央 地域研究会・学術研究員	テーマ：道内における地域経済の現状分析 研究協力者数：本学1名（学術研究員1名）外部1名 備考：地域研究会メンバー1名（渡久地 朝央）
---	-----------------------	---

4. 平成 23 年度研究成果（刊行物，HP など）：

- ・プレ国際シンポジウム報告書（和文）

- ・ The 100th Anniversary of Otaru University of Commerce 1911-2011 International Symposium: "Globalism and Resional Economies" Post Conference Proceedings

HP については大学の HP からアクセス可能。地域研究会の活動や構成員の研究業績等も掲載。

<http://www.otaru-uc.ac.jp/hsyomu1/globalism/welcome.html>

地方政治システム研究会

1. 代表幹事名：相内 俊一（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

地方政府のマネジメントを，財政バランス・政策選択の優先順位・住民満足度・発展戦略などの観点から研究します。

地方政府レベルにおける多文化主義的地域政策研究会

1. 代表幹事名：相内 俊一（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

北海道の市町村における多文化主義的地域政策推進のための諸条件，政策領域の可能性などについて，比較文化的観点から研究し，地方政府の政策形成に寄与することを目的とします。

法制研究会

1. 代表幹事名：小林 友彦（企業法学科准教授）／河森 計二（企業法学科准教授）

2. 目的・内容：

本学商学部企業法学科所属の教員及び大学院商学研究科現代商学専攻企業法学コース所属の大学院生による研究発表の場です。「広く法律学一般に関する学術の進歩を図るため，これに必要な調査研究発表を行うとともに，教官相互の研鑽と大学院教育の向上に寄与すること」を目的とします。そのため，大学院科目「法学総合研究A」及び「法学総合研究B」として，大学院生への教育の場にもなっています。

3. 平成23年度活動実績：

5月25日（水）	第1回（通算124回） 岩本 尚禧(小樽商科大学准教授)／民事詐欺の違法性と責任
6月22日（水）	第2回（通算125回） 國武 英生(小樽商科大学准教授)／就業形態の多様化・非雇用化と労働契約の性質決定—労働契約の性質決定における契約意思・経済的従属性・継続的契約の議論を中心に—
7月20日（水）	第3回（通算126回） 南 健悟(小樽商科大学准教授)／企業不祥事と取締役の民事責任—法令遵守体制構築義務を中心に—
10月26日（水）	第4回（通算127回） 河野 憲一郎(小樽商科大学准教授)／弁論主義と釈明権
11月30日（水）	第5回（通算128回） 河森 計二(小樽商科大学准教授)／[判例研究] 生命保険契約の自殺免責条項における自殺の意義（大阪地判平成22年6月14日（平21（ワ）7303号））
12月21日（水）	第6回（通算129回） 加藤 礼子(小樽商科大学大学院修士課程院生)／財産全部を相続させる旨の遺言がされた場合において、遺留分侵害額の算定にあたり、遺留分権利者の法定相続分に応じた相続債務の額を遺留分の額に加算することの可否 高橋 里実(小樽商科大学大学院修士課程院生)／[判例研究] 市立小学校6年生の児童が組体操の練習中に4段ピラミッドから転落して負傷した場合、担任教員に職務上の過失があったとして、市の損害賠償責任が認められた事例（名古屋地裁平成21年12月25日判決，判例時報2090号81頁）
2月22日（水）	第7回（通算130回） 多木 誠一郎(小樽商科大学教授)／韓国の協同組合法について
3月 2日（金）	第8回（通算131回） 家田 崇(甲南大学会計大学院教授)／アメリカ鉄道運送法制の概要と鉄道運送人の責任

4. 平成23年度研究成果（刊行物，HPなど）：

同年度に開催された上記研究会の報告題目が、

<http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/law/housei/housei11.html> で公開されています。

北東アジア—サハリン研究会

1. 代表幹事名：李 濟民（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

経済活性化が望まれている北海道と大規模石油・ガス開発プロジェクトを実現しつつあるサハリンとの関係を中心軸にとり、それを取り囲む北東アジア地域の様々な問題群を検討します。

北海道ヘルスケア・マネジメント研究会

1. 代表幹事名：李 濟民（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
医療機関等における経営活動に関する研究

マーケティング研究会

1. 代表幹事名：プラート・カロラス（商学科・教授）
2. 目的・内容：
本研究会の目的はマーケティング分野における最新研究に関する情報交換及び研究者交流の場を設けることです。本研究会におきましては、マーケティング関連の学内及び学外研究者による最新研究の報告，議論を行います。

3. ディスカッション・ペーパーほか

(1) Discussion Paper Series

平成 23 年度に発行したディスカッション・ペーパーは以下の 8 編です。

*のあるものは、小樽商科大学文献リポジトリ「Barrel」で閲覧できます。

No.139 Qingfeng Liu: Generalized Cp Model Averaging for Heteroskedastic Models (Revised Version) (4 月) *

summary : This paper proposes a model averaging method, the generalized Mallows' Cp (GC) method, which works well for heteroskedastic models. Under some regularity conditions, we provide a feasible form of the GC method and show that the GC method has asymptotic optimality not only as a model averaging method but also as a model selection method for heteroskedastic models. We perform some Monte Carlo studies to investigate the small sample properties of the GC method. The simulation results show that our method works well and performs better than alternative methods.

本文 http://barrel.ih.otaru-uc.ac.jp/bitstream/10252/4544/1/DP_139.pdf

No.140 Naoki Kojima: Exclusion of agents, virtual surplus and a transversality condition in adverse selection (5 月)

summary : (Web での公開なし)

No.141 Naoki Kojima: Implementability by a canonical indirect mechanism of an optimal two-dimensional direct mechanism (6 月)

summary : (Web での公開なし)

No.142 平井 進: 18・19 世紀前半北西ドイツ北海沿岸地方の領邦官吏と自治組織役職者: Landschaft Süderdithmarschen (6 月)

概要 : (Web での公開なし)

No.143 近藤公彦: CRM における顧客関係のマネジメント(8 月)

概要 : この論文の目的は、顧客関係のマネジメントの視点から CRM における戦略と組織の 2 つの局面に注目し、その活動の広がりを経営的に理解する枠組みを提起することにある。まず、CRM とリレーションシップ・マーケティングとの関連を考察し、CRM の定義からその多義

性を明らかにする。次に、CRM の全体的な構造をこれまでの主要な研究で示されてきた概念枠組みに焦点を当てて分析を行うとともに、CRM によって生み出させる経営成果を整理する。最後に、CRM の成功・失敗要因をめぐる議論を検討することにより、CRM における顧客関係のマネジメントの 2 つの局面、市場マネジメントと組織マネジメントを提示する。

No.144 加藤敬太:企業家ネットワーキングによる地域企業のビジネスシステム・イノベーションーサムライ日本プロジェクトの事例分析ー(10月)

概要 : (Web での公開なし)

No.145 Ryosuke Ishii:Observable Actions(2月)*

summary : We consider a game with “meta-players” who observe each other’s actions before actual play. This observability exerts an effect similar to repeated games without discounting. This analysis is novel in that it makes “mimic strategies” possible; meta-players are allowed to take the same actions as opponents would take. Such mimic strategies have been excluded from strategy sets as a cause of an indeterminacy problem inherent in meta-game settings in the existing literature. We resolve the problem by introducing “beliefs” about actions that opponents are taking. The game has Nash equilibria with any individually rational payoff profiles. In addition, the outcomes that satisfy a modified version of evolutionary stability lead to Pareto efficiency in coordination games.

本文 http://barrel.ih.otaru-uc.ac.jp/bitstream/10252/4776/1/DP_no145.pdf

No.146 Chisato Shibayama; Yasunori Ishii:Dumping in Transition Economies and the Effects of Anti-dumping Policy(3月)

summary : We consider dumping in transition economies and the effects of anti-dumping policy in the context of partial privatization under a mixed duopoly model. We develop a model with a public firm that is a monopolist in the home market and engages in Cournot duopolistic competition in the foreign market; we assume that the price elasticity of demand in the home market is smaller than that in the foreign market. We assume that a public firm aims to maximize social welfare and a private firm aims to maximize profit. We consider a process of transition as privatization, with a shift in intention from welfare maximization to profit maximization. Thus, the home firm carries out dumping under privatization. Unlike Matsumura (1998)’ s finding that full nationalization is optimal when the public firm is a monopolist, in our model, partial privatization is optimal. Dumping may occur under optimal privatization, and the importing country may have an incentive to impose an anti-dumping duty on the

home firm. If it does so, the home firm might increase welfare, thereby leading to an increase in welfare worldwide.

(2)その他

・”CBC NEWS LETTER”

Vol.12 No.1 (9月)

1. センター長就任のご挨拶
2. ビジネス創造センターの新体制
3. 「CBCビジネスサポート」を開設
4. 平成22年度CBCセミナー実施報告
5. 平成22年度ビジネス創造センター産学官連携研究成果報告会実施報告
6. 主要日誌

Vol.12 No.2 (1月)

1. ビジネス創造センターと全北大学校（韓国）間で連携協定を締結
2. 北洋銀行ものづくりテクノフェア2011に出展
3. ビジネスEXPOに出展
4. CBCセミナーを開催
5. 三大学共同研究センター臨時情報交換会を札幌サテライトで開催
6. 学生論文賞の審査を開始
7. 教員紹介ビデオを作製中
8. 主要日誌

Vol.12 No.3 (3月)

平成23年度小樽商科大学学術研究奨励事業 第6回「学生論文賞」特集号

1. 講評と審査結果一覧
2. ヘルメス賞を受賞して
3. CBC主要日誌

・『平成22年度 ビジネス創造センター研究活動報告書』（6月）

・受託研究報告書『『多機能携帯端末を活用した地域の安心、安全情報の流通』に関する研究報告書』（平成22年度地域ICT利活用広域連携事業「ICTを利用した『みどりの分権改革』推進事業」）（執筆者：平沢尚毅、山田菊子、深田秀実、葛西秀昭 編集・発行：小樽商科大学ビジネス創造センター ユーザーエクスペリエンス研究部門）（7月）

・テキスト『効果的なIT投資戦略 上巻・下巻』（著者：黒田英雄 編集・発行：小樽商科大学ビジネス創造センター ユーザーエクスペリエンス研究部門）（9月）

Ⅲ. 産学官連携イベント

1. CBC主催イベント

(1) CBCセミナー

9月5日(月)に情報処理学会 情報システムと社会環境研究会ならびにビジネス創造センターの主催、小樽商科大学地域研究会の共催でCBCセミナーを本学5号館370教室にて開催しました。

今回のCBCセミナーは9月5日-6日に小樽商科大学で開催された「第117回 情報システムと社会環境研究会」の特別セッションとして行われたものです。

テーマは「『つながり』を創り出す情報システムー「知の循環構造」の構築を目指してー」で、学際的研究者と実践的な取り組みを行っている企業人から、さまざまな経済活動や行政の中でITが活用されている実態について5つの報告がありました。

参加者は情報処理学会の会員のほか一般の参加もあり、56名となりました。コーディネータは深田秀実准教授(小樽商科大学社会情報学科)が務めました。



プログラム

【14:40-15:40】

発表1: 農業クラウドによる農業生産者の課題解決への取り組み

山崎富弘(富士通株式会社)

発表2: 北海道における自治体クラウドの取り組み

白井芳明, 八重樫裕司(株式会社HARP)

【15:50-17:20】

発表3: スマーターフィッシュプロジェクトー釧路での事例紹介を中心としてー

末次信治(日本IBM株式会社)

発表4: 函館観光情報サイト“はこぶら”の構築を通じた実践的ICT教育

奥野 拓(公立はこだて未来大学)

発表5: 情報システム研究とヒューマンファクターとの接点

平沢尚毅(小樽商科大学)

(2) 産学官連携研究成果報告会

3月13日(火)、小樽商科大学札幌サテライトにて「平成23年度小樽商科大学ビジネス創造センター(CBC)産学官連携研究成果報告会」を開催しました。

今回は、八木宏樹教授と相内俊一教授による2本の報告を行いました。それぞれの報告の前には、澤田副センター長が制作した教員紹介ビデオ(八木教授3分、相内教授3分45秒)を上映しました。

八木教授は「農商工連携と地域食クラスターのあり方」というタイトルで、2011年度小樽商科大学重点領域研究「韓国における北海道食品(農水畜産物)の安全性に対する意識調査及び農商工連携に係るビジネス習慣の差異に関する日韓共同研究」について報告しました。

相内教授は「過疎と高齢化の中で生きる～大学が仕掛ける赤平での実験～」というタイトルで、コープさっぽろ、北翔大学、赤平市と連携したソーシャルビジネスについて紹介し、道内各地での「地域まるごと元気アッププログラム」の可能性について報告しました。

約40名が参加し、参加者からは今後の事業の展開に期待する声などが寄せられました。

プログラムは以下のとおりでした。

14時00分～14時05分 李濟民ビジネス創造センター長挨拶

14時05分～15時05分 『農商工連携事業と地域食クラスターのあり方』

八木宏樹(小樽商科大学商学部一般教育等教授)

15時20分～16時20分 『過疎と高齢化の中で生きる—大学が仕掛ける赤平での実験—』

相内俊一(小樽商科大学大学院アントレプレナーシップ専攻教授)



八木宏樹教授



相内俊一教授

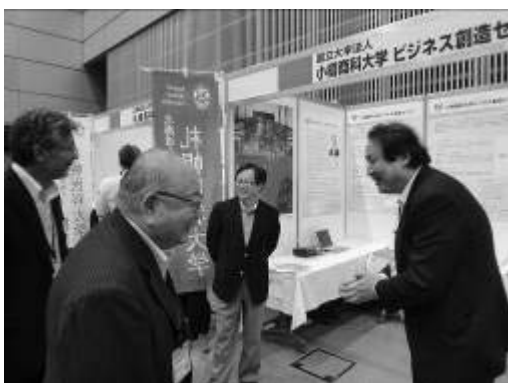
2. 出展イベント

(1) 北洋銀行ものづくりテクノフェア 2011

8月19日(金)に札幌コンベンションセンターにて開催された「北洋銀行ものづくりテクノフェア 2011」(主催:北洋銀行)に出展しました。

このフェアは、「優れた技術や製品を有する中小企業、大学、支援機関等が一堂に会する場を提供し、販路拡大や企業間連携の促進、情報交換や技術交流を通じて、北海道のものづくり産業の振興を図る」ためのものです。2007年より開催され、今年は過去最多の149社の出展がありました。来場者も約3500人にのぼり、充実したイベントでした。

ビジネス創造センターは、「産学官金連携」コーナーに出展しました。社会科学系の地域共同研究センターとして、「ものづくり」を支援するセンターの活動と大学の紹介をポスター展示、DVDの上映、資料の配付で行い、李センター長、澤田副センター長、今野助手が来場者に対応しました。センターでは今年度より提携コンサルタントを起用した「CBCビジネスサポート」を開始しました。この制度への来場者の関心は高かったようです。また、学部、OBSの卒業生の方も立ち寄られ、情報交換が行われました。



来場者対応をする李 済民センター長(右2人目)、
澤田 芳郎副センター長(右)



CBC ブース

(2) ビジネス EXPO「第25回 北海道 技術・ビジネス交流会」

10月10日(木)ー11日(金)にアクセスサッポロで開催されたビジネス EXPO「第25回 北海道 技術・ビジネス交流会」(主催:北海道技術・ビジネス交流会実行委員会)に出展しました。このイベントは道内最大級のビジネスイベントで、今回は313の道内外企業・団体・大学・研究機関が出展し、2日間の来場者は約1万8千人でした。

ビジネス創造センターの出展は平成17年以来6年ぶりの出展で、以前は「国立大学法人小樽商科大学ビジネス創造センター」名で出展していましたが、今回は「国立大学法人小樽商科大学」名での出展となりました。

ブースでは、小樽商科大学、ビジネス創造センター紹介のポスター展示、パンフレットの配布、DVD の上映を行いました。小樽商大が 100 周年を迎えたばかりということもあって関心は高く、両日合わせて約 20 名に対応しました。

10 日は李濟民センター長と今野茂代助手，11 日は澤田芳郎副センター長，田中志帆事務補佐員がブースで来場者の対応にあたりました。



CBC ブース



来場者対応をする李 濟民センター長（左）

3. 三大学共同研究センター臨時情報交換会

2005 年度から本学ビジネス創造センターと滋賀大学産業共同研究センター、福島大学地域創造支援センターの間で開催されてきた「三大学共同研究センター定期情報交換会」は、2010 年度に二巡目を終えて円満終了しましたが、滋賀大学センターの呼びかけにより、臨時情報交換会を 2011 年 12 月 8 日に本学札幌サテライトで実施しました。福島大学は新谷崇一センター長（副学長）、丹治惣兵衛教授、事務職員渡辺弘利氏、滋賀大学は野本明成センター長、山本卓特任教授、中井光男特任教授、若林忠彦特任教授、本学は李濟民センター長、澤田芳郎教授、今野茂代助手が参加しました。

情報交換会は李濟民センター長の挨拶で始まり、三大学センターがそれぞれ活動概要を紹介（各 15 分）。続いて福島大学の丹治教授（同大学「うつくしまふくしま未来支援センター」企画・コーディネーター部門長兼任）から福島大学の震災対応と放射能除染ほかに関する講演（1 時間）がありました。さらに各地域の観光活性化への取組紹介と全体討議（2 時間）を行いました。滋賀大学は若林特任教授による研究発表、本学は澤田教授による南相馬市復興シンポジウム聴講、福島市観光物産協会ヒアリング、スバリゾートハワイアンズ（いわき市）視察の結果等を報告して議論に供しました。

このように、今回の情報交換会は観光を切り口に巨大災害をどう受け止めるかをテーマとするものとなりました。参加者全員による真摯な議論を通して十分な情報交換を行いました。



IV. 小樽商科大学学術研究奨励事業

「第6回学生論文賞」

総 評

学生論文賞実施委員会
委員長 中村秀雄

今年度は、学部生部門に 54 編、大学院生部門に 1 編と、昨年度より 10 編多い計 55 編の応募がありました。本論文賞がますます教員、学生に知られてきたことを示しています。所属学科では社会情報学科が 23 編と最多で、続いて商学科から 21 編、経済学科から 7 編、企業法学科からも 3 編の応募がありました。大学院生の部では、現代商学専攻の学生ひとりから応募がありました。

論題は「社会貢献」、「雇傭」、「労働環境」、「街おこし」、「地方議会」、「生活」、「学習」、「金融」などの分野にわたり、商大生の社会的関心の広さを示していました。中でも「想定外のリスクを把握する」と題して、金融市場の反応を高度な数式を使って分析した「ヘルメス賞」論文をはじめとして、東日本大震災をきっかけとした論文が多かったのは、時代に敏感な商大生としては当然と思われる。東京電力の法的責任の有無を、関係法令の精密な分析をもとに検討した「優秀賞」の論文もその一つでした。また『「従軍慰安婦」問題の補償をめざして一立法不作為論を中心に一」は重い題材を取り上げ、戦後もいまだ続く当事者の様々な問題を冷静に分析し、国民に問題意識を投げかける、商大生の面目躍如たるものだといえます。ワークライフバランスを課題に多くのインタビューを実施した論文、ハンディ GPS を使って「観光歩行行動」を計測した論文は、次のステップへの展開が期待されるものです。「ベスト・プレゼンテーション賞」を獲得した『「清田族」の研究』は地方に視点を据えた楽しい発表でした。その他の入賞論文も評価すべきことをたくさん含んでいますが、スペースの関係で全部に触れることができないことが残念です。

さて第 1 次審査には延べ 232 名の教員が当たりました（昨年比 22 人減）。第 1 次審査はプレゼンテーションにより、与えられた時間の中で、いかに論文の内容と研究の方向性を上手に伝えられるかがポイントです。27 編が第 1 次審査を通過し、第 2 次審査に進みました。38 人の教員で提出された論文の審査を行ないました。論文形式、アプローチ、方法論、テーマ設定、論理構成、独創性、そして何より結論の妥当性などの点から総合的な「質」が評価されます。

厳正な審査の結果、「ヘルメス賞」1 編、「優秀賞」6 編、「奨励賞」8 編、「ベスト・プレゼンテーション賞」1 編が選ばれました。特筆すべき論文に与えられる「特別賞」は残念ながら今年も該当がありませんでした。これで 4 年間続いて「該当なし」ということになり

ます。来年度に期待したいところです。

選にもれた論文の中には、着想は優れているものの、単にデータを羅列するだけで、分析と考察が足りないと思われたものが散見されました。今後の課題というべきでしょう。本年度もご多忙中、審査にご協力いただいた教員の方々には、厚く御礼を申し上げますと共に、来年も是非ご協力いただくようお願いいたします。

最後になりましたが、本事業の実施に当たっては、株式会社北洋銀行様より、例年と変わらぬ多大なご支援を頂戴いたしましたので、特記して感謝の意を表します。

小樽商科大学 学術研究奨励事業第6回「学生論文賞」結果

学部生の部

ヘルメス賞

「想定外のリスクを把握する」

東川 拓也
帰山 一馬
下山 諒
三宅 章太

優秀賞

「『従軍慰安婦』問題の補償をめざして ー立法不作為を中心にー」	石川 まりあ
「地方議会会議録からの要求抽出」	葦原 史敏
「福島原発事故における東京電力の責任と損害賠償の仕組み」	成田 由和
「小樽市の中小企業のワークライフバランスに関する調査」	田中 綾乃
「観光歩行行動における3次元可視化分析手法の提案」	奥野 祐介
「学生団体の SNS を利用したコミュニケーションの構造化」	原田 卓弥

奨励賞

「アパレルショップにおける最適な店頭レイアウトについて」	峯 菜月
「『清田族』の研究」	佐々木 悠美
「最適な上水道供給網の構成に関する数理的分析」	田中 涼祐
「クックパッドのケース分析 ー業界トップの要因と今後の課題ー」	山口 未有

「リース業界の競争戦略 —東京センチュリーリースのケース
分析—」

田村 隆宏

「育児支援策と業績の関係」

松田 奈々
側瀬 沙季子
石田 莉菜
高橋 六花

「政治問題の地域差についての考察」

宮津 有沙

「市民の意向を考慮した JR 小樽エキナカビジネスの店舗選定の
検討」

鈴木 郁美
金子 詩帆
笹木 遼平
村田 誠将

ベスト・プレゼンテーション賞

「『清田族』の研究」

佐々木 悠美

副賞 ヘルメス賞 10万円 優秀賞 5万円 奨励賞 1万円
ベスト・プレゼン賞 1万円

各論文講評（優秀賞以上）

ヘルメス賞

「想定外のリスクを把握する」東川 拓也 / 梶山 一馬 / 下山 諒 / 三宅 章太

本論文の関心は想定外の金融リスクを数理的に把握することである。金融商品の収益率の分布が従来に利用されてきた正規分布に従わないという事実を指摘して、パレート分布を用いた想定外のリスクの把握を試みた。東京電力の株価をはじめ、日経平均 225 銘柄の株価、株式指数や為替レートの収益率の VaR (Value-at-Risk) と ESF (Expected Shortfall) を求めリスクの計測を行い、東京電力の株式が大きな金融リスクを伴っていることを示した。

本論文はパレート分布のパラメータを推定するために高度な統計手法、最尤法を用いた。推定を行うために数値計算ソフト Mathematica を利用したことが著者の高度なプログラミング能力を示している。論文はリスクの把握と国民の生活に大きな影響を与えた東日本大震災と関連して論じたことが評価されるべき。一部分の論述が緻密さに欠けているが、総合的に判断して卒業論文としては十分に優れた論文である。

優秀賞

『従軍慰安婦』問題の補償をめざして ―立法不作為を中心に― 石川 まりあ

「慰安婦」被害者への救済や補償がどのように可能か、という問題意識から出発し、「立法不作為」の論点から「慰安婦」問題に検討をおこない、丁寧に「慰安婦」関連訴訟と「立法不作為の違法性」についての判例動向を整理・分析するアプローチは、大変に優れている。広い視野に立って、多くの関連論文にも目を配っていることや、「慰安婦」問題をめぐり、さまざまな論争点があることを自覚しつつ、焦点を「立法不作為にもとづく国家賠償責任と、そこから副次的に期待される補償立法」に絞って、深く切り込んでいっている。ただ、「慰安婦」の被害について「人権侵害の重大さという点では異論がなく」という立場を前提とすることについては（評者もそのことにはまったく異論はないが）、もう少し慎重さがあってもよかった。

現代史への関心、ジェンダーの視点など、応募者がおそらく大学時代を通じて獲得してきたものを生かし、法学の学習・理解を通じて、このテーマを選択したことは、順当・必然的なものだったと推測する。それを「憲法」をめぐる卒論としてまとめあげたことは、評価に値する。

「地方議会会議録からの要求抽出」葦原 史敏

この論文では、地方自治体の議会会議録そのものを住民に対する情報提供手段とするには内容的に敷居が高いという問題設定のもとで、(1)先行研究では扱っていない地方議会議事録を対象とし、その中にある要求表現に着目すればその地方において問題として挙げられている事柄を抽出可能であるという立場から、(2)自然言語処理における要求抽出手法の一つである SVM (サポートベクタマシン) に独自の工夫を加えたモデルを構築し、(3)実際に要求表現を自動抽出するアプリケーションを提案するとともに、実験によりその有用性を検証している。

評価については、先行研究が整理されて述べられており、設定した問題へのアプローチ方法に独自性があり、議論の展開も論理的であるという点において、卒業論文としては十分に評価できる。ただ、問題設定に関して「敷居が高い」と抽象的に言うだけでは不十分であり、着目する問題の重要性に関する記述や分析が必要である。また、提案方法を客観的に見たときの優位性に関する考察も必要である。

「福島原発事故における東京電力の責任と損害賠償の仕組み」 成田 由和

本論文は、東日本大震災に起因する福島原子力発電所の事故を起こした東京電力の責任について、誰が賠償主体であるか、会社を規律する法的側面から検討するものである。原子力事故による損害を考えた場合、いったい責任主体は誰か、国の対応も流動的な現状において、明らかにしようと意欲する本論文は高く評価できる。原子力損害賠償法は、事業者の責任を無過失責任とし、責任集中を行っている。しかし、事業者に責任を集中させたところで、最終的に事業者が破産してしまっただけでは画餅である。本論文が指摘するように電力の安定供給者たる電力会社が破産することは非現実的であることを考えると、公的色彩を有する電力会社内部の責任を考察対象とした問題意識は鋭い。本論文は、会社更生法による裁判所の介入によって東電自体の賠償のあり方を唱え、会社更生法の適用困難の問題を指摘する。その問題設定、論理構成、ならびに事業者のリスク管理に対するインセンティブの確保という法と経済の考えを伺わせる記述等、調査した資料にもとづき自身の考えを明確に述べている点で、卒業論文として十分優れた論文と評価できる。

「小樽市の中小企業のワークライフバランスに関する調査」 田中 綾乃

本論文は、近年注目されているワークライフバランスの観点から、中小企業における育児休業制度やフレックスタイム制度等の導入実態について調査を行ったものである。まず、質問紙調査を行うことによって、小樽市の中小企業におけるワークライフバランス関連制度の導入が大企業に比して遅れているという傾向を確認し、さらに、特徴的な回答を示した企業の従業員に面接調査を行うことによって、その原因が制度へのニーズの低さや、従業員側のキャリアプランニングの問題と深く関連していることを見出した。他方、明文化された制度がなくても出産・育児後の就業継続を受け入れている中小企業の事例についても示し、中小企業におけるワークライフバランス充実の今後の可能性について考察を行っている。

筆者は、質問紙調査で見いだされた傾向について、面接調査でそれをさらに深く掘り下げていくという二段階の丁寧なアプローチを行っており、その現実をしっかりと踏まえた手堅い検証方法と、最終的に提示された示唆に富む結論は、卒業論文として高い評価に値すると判断された。

「観光歩行行動における3次元可視化分析手法の提案」 奥野 祐介

本論文は、GPSデータの取得・分析による歩行観光動態の把握と、3次元GISを用いた同

データの新しい可視化分析手法を提案する研究である。従来の GPS データの可視化法は、歩行経路情報が欠落する点で特に観光分野への応用に課題が残されていたが、筆者が提案する歩行速度と歩行経路情報を表示する手法を用いることで、より詳細な観光行動の分析が可能になったことが本研究の貢献である。加えて小樽の観光エリアにおいて、自ら実験を行ってオリジナルのデータを取得した点も評価される点である、取得データの絶対数、従来手法との比較分析などが必ずしも充分ではなく、分析結果の解釈についてもやや物足りないとも言えるが、限られた資源の下で地域の観光振興に対する研究というアプローチからの貢献は評価されるべきである。今後、より多くのデータを用いた本格的な観光動態分析と本研究を基礎とした観光地プロモーション／マーケティングへの応用が期待される。

「学生団体の SNS を利用したコミュニケーションの構造化」原田 卓弥

本稿は、CMC(コンピュータを介したコミュニケーション)分野の不勉強ぶりが見られるものの、社会学の質的研究の方法論についてはよく勉強しており、本格的学術論文として発展するポテンシャルがある。その点を評価したい。

本稿は、小規模・中規模・大規模と、それぞれの学生団体を選び、主としてインタビューから、どのように SNS が利用されているかを観察・考察している。結論の一つとして、「企画のコンセプトを決めるような深い議論は大抵 SNS 上では收拾がつかず、議論が比較的円滑に行われていた小規模団体においても、下書き記事の添削程度でそれ以上深い議論は実際に会ったときのみしている」とあるが、これは CMC やメディア・リッチネスの理論等で得られている知見と、ほぼいっしょである。ある意味、それらの知見を知らずして、そこに到達した著者の観察眼の鋭さを見ることができる。また、質的研究という別の方法論で、同様の知見に達したことは評価できるかもしれない。

ここで少し(修正版も含めた)グラウンデッド・セオリー・アプローチ(以下「GTA」)という方法論について述べておく。評者の知る限り、GTA の提唱者(当人たち)以外では、日米共に代表的な作品があまりない。ここから推論できることの一つは、GTA を支持する者はそれなりにいるが、それを使いこなすことは難しい、ということだ。この観点から見ると、著者は学生という立場にありながら GTA を使いこなしていると言ってもよく、評価に値する。

審査員一覧

1次審査員一覧 (50音順)

石黒 匡人	江頭 進	大島 稔	大津 晶	小笠原 春彦
小倉 一志	加賀田 和弘	嘉瀬 達男	神崎 稔章	木村 泰知
小島 陽介	小林 友彦	近藤 公彦	堺 昌彦	佐藤 剛
澤田 芳郎	辻 義人	渡久地 朝央	中村 秀雄	行方 常幸
沼澤 政信	篠本 智之	林 誠司	深田 秀実	福重 八恵
山田 久就	和田 健夫	和田 良介		

2次審査員一覧 (50音順)

相内 俊一	阿部 孝太郎	石井 利昌	石黒 匡人	大津 晶
大矢 繁夫	小笠原 春彦	岡部 善平	荻野 富士夫	奥田 和重
小田 福男	片桐 由喜	加賀田 和弘	加藤 敬太	河森 計二
金 鎔基	木村 泰知	近藤 公彦	齋藤 一朗	佐山 公一
澤田 芳郎	杉山 成	高宮 城朝則	辻 義人	渡久地 朝央
中村 健一	中村 秀雄	行方 常幸	西本 章宏	西山 茂
沼澤 政信	林 誠司	深田 秀実	福重 八恵	保田 隆明
宝福 則子	水島 淳恵	持田 泰昭	芳澤 聡	劉 慶豊

第1次審査 (11月9日)



表彰式 学長を囲んで (3月15日)



V. その他の活動

1. CBC関連の寄稿、新聞・雑誌記事、放送記録

『小樽商工会議所会報 Sea Port Waltz』連載「小樽商大ビジネス・ワンポイント」

ビジネス創造センターが窓口となり、平成20年7月より『小樽商工会議所会報 Sea Port Waltz』に「小樽商大ビジネス・ワンポイント」の連載をはじめました。

毎号小樽商科大学の教員がそれぞれの知見を生かして、小樽の現状や活性化に関するアドバイス等を寄稿し、会員企業の経営や街づくりに有益な情報を提供しました。

号	執筆者	タイトル
5月号(第439号)	李 濟民	北海道経済の自立を考える
7月号(第440号)	小林 友彦	グローバル化と法と小樽
9月号(第441号)	福重 八恵	小樽が有する自然や食材から健康を見直す
11月号(第442号)	保田 隆明	インターネットメディアの活用でドッと来客
1月号(第443号)	中川 喜直	冬季小樽観光事業の新展開「スキー文化をアジアブランドへ」
3月号(第444号)	八木 宏樹	食品産業と地域振興を考える：韓国・淳昌郡を例に

新聞・雑誌記事

平成 23 年 4 月 1 日～24 年 3 月 31 日に新聞・雑誌等に掲載された当センター，センター関係者，小樽商科大学の産学官連携に関連する記事の一覧です。

見出し末尾に*のある記事は特に C B C 活動に関連のある記事のコピーです。(コピーは印刷体のみで，インターネット上では公開していません)

(日付順 特に記載がない限り，新聞は小樽市域販売のもの)

見出し []内は関係者備考	紙名/誌名	巻号/日付(頁)
「小樽笑店」など 12 件助成：まちづくり協働事業[大津フェロー]	北海道新聞	5.18(25)
樽商大の「ルーキーズキャンプ」：卒業生の経験 4 年間の糧に[大津フェロー]	北海道新聞	5.28(25)
まちづくりは総力戦で：樽商大の海老名特認教授：小樽テーマに講演[海老名フェロー]	北海道新聞	6.21(22)
「小樽ソーシャルネットワーク」設立 地域 SNS を活[大津フェロー, 深田総務部主任]	小樽ジャーナル	6.21
小樽情報 民間人が発信：ライター，弁護士，社長……：有志 15 人が NPO 設立[大津フェロー, 深田総務部主任]*	読売新聞	6.24(28)
「小樽にカジノを誘致する会」定期総会を開催：山田勝磨新会長のもと「国際観光都市を目指す小樽の将来を考えるカジノフォーラム」を開催[海老名フェロー]	小樽商工会議所会報 Sea Port Waltz	7月号(10)
外部コンサルと連携：ビジネス相談，幅広く対応：小樽商科大産学官拠点*	日本経済新聞	7.8(31)
企業に外部専門家紹介：ビジネス相談で新企画：樽商大*	北海道新聞	7.8(11)
地域と連携 実学貫く：小樽商科大学 上(知を拓く)[マジプロ]*	日本経済新聞	7.9(27)
ビジネスの相談小樽商大が強化：外部の専門家 6 人提携*	朝日新聞	7.13(25)
北前船 初日 1023 人：歴史学ぶパネル展も：あすまで一般公開[マジプロ]	北海道新聞	7.23(28)
小樽散策スマートフォンで便利に：機能活用テーマにあす無料セミナー[大津フェロー, 深田総務部主任]	北海道新聞	7.29(22)
資産運用のすすめ 投資信託入門 No.1[保田総務部スタッフ]	北海道新聞	8.3(16)
21 日からはしご酒イベント：狸小路で飲み明かそう：小樽商大生企画[近藤研究部スタッフ, i-vacs]	北海道新聞	8.9(20)札幌
資産運用のすすめ 投資信託入門 No.2[保田総務部スタッフ]	北海道新聞	8.22(18)

情報システムの課題 商大で5日セミナー*	北海道新聞	9.3(29)
I T農業実践例紹介：小樽でCBCセミナー*	北海道新聞	9.6(22)
小樽商大，スマホで観光案内，NTTコムウェアと実験。 [深田総務部主任]	日本経済新聞	9.17(31)
NTTコムウェア，AR使って観光情報提供[深田総務部主任]	日刊工業新聞	9.21(13)
アララ，ARで販促システム——利用広がるAR，処理能力高いスマホが後押し。[深田総務部主任]	日経産業新聞	9.22(5)
小樽の新スイーツ4品完成 4世代向けのオリジナル作品 [マジプロ]	小樽ジャーナル	9.26
若い知恵で新スイーツ：4種類来月発売[マジプロ]	北海道新聞	9.28(26)
「スマホで観光情報」開発中：商大ゼミ実証実験[深田総務部主任]	読売新聞	9.28(33)
『小松左京自伝』第二部の聞き手として～私の小松左京観～[澤田副センター長]	小松左京マガジン	第43巻(p.70-75)
学生らしい発想で街を活性化 商大マジプロ中間報告	小樽ジャーナル	10.1
相互の交流に期待：ドイツ・ミュンヘン，小樽ロータリー	アサ小樽・後志	10.22(3)
ものづくりの未来考えよう：29日に小樽でフォーラム[李センター長]	北海道新聞	10.22(25)
顧客の視点を生かせ（北海道経済特集）[近藤研究部スタッフ]	日経新聞	10.29(32)
「ものづくり強みに」：小樽でフォーラム[李センター長]	北海道新聞	10.30(33)
目指せ「アジアの小樽」：後志フォーラム[李センター長]*	北海道新聞	11.1(25)
人材育て地域に貢献（緑の丘で 小樽商大100周年 下） [李センター長]*	朝日新聞	11.10(30)
樽商大で公開講座[深田総務部主任]	北海道新聞	11.15(27)
小樽商大生が小樽ガイド本：講義基に作成 8大学に配布 [マジプロ]	北海道新聞	12.5(26)
マジプロ8日に最終発表：スイーツ，歴史絵本など6分野	北海道新聞	12.5(27)
「マジプロ」成果披露：樽商大生が最終発表会	北海道新聞	12.9(29)
商大生，街の活性化提言：地域交流などテーマ発表	朝日新聞	12.9(28)
寡占化が進む道内 東北からは壁高く[近藤研究部スタッフ]	北海道新聞	1.1(第4部13)
北前船と小樽の関わり：商大生，15日に札幌で発表	北海道新聞	1.11(25)

北前船通じ小樽の魅力発信：樽商大生がイベント 札幌	北海道新聞	1. 16 (32)
緑の丘で 人材育て地域に貢献 社会人も学ぶ：小樽商大 100 周年 [李センター長]	アサ小樽・後志	1. 14 (3)
貿易実務学んで：来月 2 日から 北陸銀小樽支店セミナー[中村研究部主任]	北海道新聞	1. 21 (27)
スキー小樽伝来 100 周年祝おう：あす記念シンポ	北海道新聞	2. 3 (26)
スキー客呼び込もう：小樽で伝来 100 周年シンポ*	北海道新聞	2. 5 (30)
知るほどおトク！新！ローン活用ガイド vol.1.[保田研究部スタッフ]	北海道新聞	2. 10 (27)
吹雪舞う最終日 小樽雪あかりの路閉幕[大津フェロー]	小樽ジャーナル	2. 12
知るほどおトク！新！ローン活用ガイド vol.2.[保田研究部スタッフ]	北海道新聞	2. 18 (18)
たるつく～商大生と考える小樽まちづくりフォーラム [大津フェローゼミ]	小樽ジャーナル	2. 24
商大生と街づくり考える：来月 3 日フォーラム ゼミ生報告や討論[大津フェローゼミ]	読売新聞	2. 25
樽商大生とまちづくり：パネルディスカッションワークショップを企画[大津フェローゼミ]	北海道新聞	2. 26 (30)
「道産食品控える」8 割：韓国の消費者調査 小樽商大など[李センター長]*	北海道新聞	2. 27 (29)
おたるスキー発祥 100 周年記念シンポジウム：「小樽のスキー」は未来へ向けた新たな可能性に満ちている。	北海道新聞	2. 28 (24)
見る側の視点に立った魅力ある観光資源を：小樽商科大学ビジネス創造センター長 李済民さんにインタビュー*	きらっと小樽	2012. Spring (2)
北海道だからこそそのストーリー性をブランディングする（特集 北海道だけのエステ「ホワイトエステ」で観光客を呼び込もう）[近藤研究部スタッフ]	さっぽろ経済	2012 年 3 月号 no. 631 (8)
観光 安全 PR なお必要：残る漠然とした不安[李センター長]*	朝日新聞	3. 3 (27)
商大生街に飛び込む：フォーラム 活性化策を議論 小樽[大津フェローゼミ]	北海道新聞	3. 4 (33)
無料情報誌で小樽紹介：小樽商大生の会社「i-vacs」	北海道新聞	3. 22 (31)
看板番組 新たな「顔」で始動：道内テレビ局春の番組改編 下[保田研究部スタッフ]	北海道新聞	3. 27 夕 (5)
小樽の店や名所商大生が発信：フリーペーパー編集	北海道新聞	3. 28 (13)
北海道型経営で鍛える（観測気流）[近藤研究部スタッフ]	北海道新聞	3. 28 (10)

TVH けいざいナビ北海道（番組 ウチのオススメ）〔保田研究部スタッフ〕	北海道新聞	3.29(22)
TVH「けいざいナビ」新キャスターで撮影〔保田研究部スタッフ/近藤研究部スタッフ〕	北海道新聞	3.31 夕(4)

テレビ北海道『けいざいナビ北海道』

毎週日曜日に放送されている北海道経済をさまざまな切り口から分析している番組です。ビジネス創造センタースタッフ教員がコメンテーターとして多くの放送に出演しました。

日付	コメンテーター	特集
4月 3日	保田 隆明	グローバル市場に挑む①～国境なき“人づくり”
4月 10日	海老名 誠	グローバル市場を拓け②～アジアとの共存
5月 1日	近藤 公彦	売りの現場からヒット商品生む
5月 15日	大津 晶	行楽シーズン到来 今年のレジャーは
5月 29日	海老名 誠	ターゲット絞り アイデア勝負
6月 5日	大津 晶	変わるメディア
6月 26日	保田 隆明	アジアで躍進する北海道ラーメン
7月 3日	海老名 誠	庭園にミツバチ、太陽光～屋上ビジネス活発化
7月 24日	近藤 公彦	海外客呼び戻すカギは?“発信力”
8月 21日	保田 隆明	SNSをビジネスに活用...道内の現状は
8月 28日	海老名 誠 小磯 修二 (釧路 公立大) 畑由 規子 (北の ガレット)	道東エリア開局記念スペシャル/どう生かしよう守る? 釧路・霧多布湿原
9月 11日	海老名 誠 松田 拓也 (日本 経済新聞札幌支 社)	大震災から半年～北海道にできること
9月 18日	大津 晶	変わるさっぽろ～札幌駅前通地下歩行空間から半年
9月 25日	保田 隆明	人気ウエディングデザイナー HANY のドレスで町に元気を!
10月 9日	大津 晶	健康志向にエコ指向? 自転車人気を観光資源に
10月 16日	近藤 公彦	過熱投資から1年 アジアマナーに異変

11月 6日	近藤 公彦 鈴木 一人（北海道大学） 松田 拓也（日本経済新聞札幌支社）	あなたは賛成？反対？ TPP決断の時迫る
11月 20日	海老名 誠	省エネ住宅最前線 家庭にどうメリット
11月 27日	保田 隆明	”どぶ板”でニーズを拾え・・・ローカル経営戦略を探る
12月 11日	大津 晶	マチのけいざい②旭川...道内第2の都市は今
12月 25日	海老名 誠 松田 拓也（日本経済新聞札幌支社） 丸谷 智保（セイコーマート）	2011 道内経済 総決算
1月 8日	保田 隆明	本州チェーンも参入...激戦！道内にギョーザブーム？
1月 15日	海老名 誠	守れ！マチの本屋・・・生き残りのモデルは？
2月 5日	大津 晶	マチのけいざいシリーズ③...小樽
2月 12日	近藤 公彦	おいしく育つ？オムカレーから新ご当地グルメを考える
2月 19日	保田 隆明	おらがマチに iPad～ITで町おこし！初山別村
3月 4日	保田 隆明	震災1年...道産子企業 被災地で熱き奮闘！
3月 11日	近藤 公彦	いまでも鉄板！でも中身は...変わる北海道物産展

2. CBC 関連の学外委員等

各種委員会・審議会

(氏名五十音順)

氏名	主催	名称	役職	期間
海老名 誠	北海道	北海道科学技術審議会	委員	H22. 12. 01- H24. 11. 30
	北海道経済部	海外からの投資促進あり方会議	委員長	H23. 10. 27- H24. 03. 31
	北海道	北海道労働審議会職業能力開発部会	特別委員	H22. 07. 01- H23. 06. 30
大津 晶	小樽市	小樽市ふるさとまちづくり協働事業 審査委員会	委員	H23. 04. 01- H25. 03. 31
	小樽市	小樽市都市計画審議会	委員	H20. 04. 01- H24. 03. 31
	小樽市	小樽市住宅行政審議会	委員	H22. 04. 01- H26. 03. 24
加賀田和弘	小樽商科大学生活 協同組合		理事	H23. 05. 26- H24. 05. 25
近藤 公彦	北海道経済産業局	地域資源活用新事業展開支援事業評 価委員会	評価委員	H23. 05. 12- H24. 03. 31
	北海道経済産業局	北海道地域産業資源活用事業評価委 員会	評価委員	H23. 05. 12- H24. 03. 31
	帯広畜産大学地域 連携推進センター	十勝アグリバイオ産業創出のための 人材育成カリキュラム作成	構成員	H23. 04. 19- H24. 03. 31
	帯広畜産大学地域 連携推進センター	十勝アグリバイオ産業創出のための 人材育成事業化推進タスクフォース	構成員	H23. 04. 19- H24. 03. 31
	札幌商工会議所	ホワイトコスメ・エステ普及・拡大委 員会	委員	H23. 07. 01- H24. 02. 29
		北海道緑の産業再 生協議会	道産木製品マーケティング戦略会議	委員長
堺 昌彦	小樽商科大学生活 協同組合		監事	H23. 05. 26- H24. 05. 25
澤田 芳郎	小樽市	北しりべし定住自立圏共生ビジョン 懇談会	会長	H22. 07. 01- H24. 03. 31
	財団法人さっぽろ 産業振興財団	さっぽろ起業家総合支援協議会	委員	H23. 04. 13- H24. 03. 31
	特定非営利活動法 人産学連携学会	北海道支部	副支部長	H23. 06. 15- H24. 03. 31
瀬戸 篤	大学共同利用機関 法人情報システム 研究機構	情報・システム研究機構 利益相反委 員会	委員	H22. 04. 01- H24. 03. 31
	(株)アグリバイオ インダストリ		技術商業化担 当非常勤取締	H22. 06. 02- H24. 05. 31
	合同会社イノベ ーション読書会		読書会アカデ ミックアドバ イザー	H23. 02. 23- H24. 03. 31
	東京読書会		読書会アカデ ミックアドバ イザー	H23. 02. 23- H24. 03. 31

	(株)横田アソシエイト		アカデミック・アドバイザー	H23.06.01- H24.03.31
	(株)北海道宝島トラベル		監査役	H23.02.01- H26.03.31
中村 秀雄	北海道運輸局	北海道地方交通審議会	委員	H22.10.01- H24.09.30
	北海道総合政策部	国際化推進委員会	委員	H22.07.08- H24.03.31
	小樽市	小樽市地方港湾審議会	委員	H23.08.01- H25.07.31
	北海道国際ビジネスセンター		北海道貿易コンサルタント	H23.04.01- H24.03.31
	小樽商科大学生活協同組合		常務理事	H23.05.26- H24.05.25
	(社)北海道貿易物産振興会	あり方検討委員会	委員	H21.05.27-
平沢 尚毅	総務省行政管理局	北海道電子政府推進員協議会	会長	H21.07.07- H23.06.30
	一般社団法人人間工学会	ISO/TC159 国内対策委員会 SC4 分科会委員	委員	H22.06.19- H24.06.
	一般社団法人情報処理学会	SC 7/WG 6/CIF SG	委員	H22.09.13- H24.03.31
	(NPO法人)人間中心設計推進機構		評議員	H22.04- H24.04
	(株)U eye's Design		技術指導	H22.04.01- H23.03.31
	東京エレクトロソフトウエアテクノロジーズ		技術指導	H23.08.01- H24.03.31
深田 秀実	ニセコ周辺地域産業活性化協議会		委員	H23.04.01- H24.03.31
	(株)三菱総合研究所	地理空間情報高度活用促進プログラム検討委員会	委員	H23.08.01- H24.03.16
福重 八恵	札幌市中央卸売市場	戦略的経営支援事業選考委員会	委員	H23.08.17- H24.03.31
保田 隆明	早稲田大学	早稲田大学ファイナンス研究センター	招聘研究員	H23.05.01- H25.03.31
	おたる潮まつり実行委員会	おたる潮まつり検討委員会	委員	H23.02.28- H23.07.31
	(株)ダイヤモンド社		連載コラム著者	H22.04.01- H24.03.31
	(株)大和証券メディアネットワーク	「プレスウォッチ」	経済コメンテーター	H22.04.01+ H24.03.31
山田(河合) 菊子	公益社団法人土木学会	教育企画・人材育成委員会 ダイバーシティ推進小委員会	幹事長	H22.06.01- H25.03.31
	北海道開発局留萌開発建設部	入札監視委員会	委員	H23.05.01- H24.03.31
	石狩市	水道事業運営委員会	委員	H23.04.01- H24.03.31
	I C Tを利用した地産地消経済活性化	WG	メンバー	H23.04.01- H24.03.31

李 濟民	北海道	地域新ビジネス創出モデル事業審査委員会	委員	H23.07.06- H24.03.31
	北海道	北海道労働審議会	特別委員	H24.03.16- H26.03.15
	小樽市	小樽市地方港湾審議会	委員	H21.08.01- H23.07.31
	小樽市	地域保健診断事業	助言者	H23.04.01- H24.03.31
	(財)十勝圏振興機構	地域イノベーション戦略支援プログラム事業推進委員会	委員	H23.06.01- H24.03.31
	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター		企画委員	H23.04.01- H25.06.30
	札幌商工会議所	ホワイトコスメ・エステ普及・拡大委員会	委員	H23.07.01- H24.02.29
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇		部会委員	H24.01.01- H25.03.31

3. CBC活動日誌（平成23年4月1日－24年3月31日）

4月12日(火)	第1回主任会議
4月20日(水)	第1回運営会議 審議事項：1. 平成22年度決算について 2. 平成23年度予算について 3. 平成23年度各部スタッフについて 4. 新規CBCフェローについて 5. CBCWeb のトップページについて
5月10日(火)	第2回主任会議
6月14日(火)	第3回主任会議
6月22日(水)	第2回運営会議 審議事項：1. ビジネス創造センター スタッフの追加について 2. 平 成23年度学外協力スタッフの推薦について 3. CBC新パンフレットについて 報告事項：1件
7月 5日(火)	第1回学生論文賞実施委員会
8月10日(水)	H o P E 8月例会（於：JSTイノベーションプラザ北海道）で李濟民センター長講演
8月19日(金)	北洋銀行ものづくりテクノフェア2011（於：札幌コンベンションセンター）出展
9月1日(木) -2日(金)	第24回 国立大学法人共同研究センター専任教員会議（於：ホテルモナーク鳥取（鳥取市）） 澤田芳郎副センター長、今野茂代助手出席
9月5日(月)	CBCセミナー（主催：情報処理学会 情報システムと社会環境研究会、小樽商科大学ビジ ネス創造センター 共催：小樽商科大学地域研究会）
9月6日(火) -8日(木)	韓国研究機関との国際交流協力協定締結（於：全北大学校（韓国全羅북도全州市）） 李濟民センター長、澤田芳郎副センター長、中村秀雄研究部主任、八木宏樹教授出席
9月9日(金)	神奈川県議会CBC視察
9月21日(水)	李濟民センター長羊蹄山麓大学講義（主催：北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部、 小樽商科大学 於：ようてい農協（倶知安町））
9月27日(月)	ノーステック財団CBC視察
10月12日(水)	第5回主任会議
10月14日(金)	運営会議（持ち回り） 審議事項：1. 平成23年度予算執行実績（見込）調書（第2次） について
10月18日(火)	国際ロータリークラブ研修・見学会
10月26日(水)	第2回学生論文賞実施委員会
10月29日(土)	李濟民センター長後志ものづくりフォーラムパネリスト（主催：小樽市、北海道職業能力 開発大学校、北海道新聞社 於：小樽経済センター）
11月2日(水)	学生論文賞第1次審査（プレゼンテーション）オリエンテーション
11月9日(水)	学生論文賞第1次審査
11月10日(木) -11日(金)	ビジネスEXPO「第25回 北海道 技術・ビジネス交流会」（主催：北海道技術・ビジネス交 流会実行委員会 於：アクセスサッポロ）
11月14日(月)	李濟民センター長国際観光人材育成研修講義（北海道委託国際観光人材能力向上モデル事 業受託：キャリアバンク 於：キャリアバンク（札幌市））
11月16日(水)	全道産学官連携ネットワーク会議（於：北海道庁）李濟民センター長、澤田芳郎副センタ ー長出席

11月17日(木) -20日(日)	韓国ソウル特別市友好提携周年経済交流会事業（主催：北海道 於：韓国ソウル市）李濟民センター長参加
11月22日(水)	第6回主任会議
11月24日(木) -25日(金)	第23回国立大学法人共同研究センター長等会議（於：オークラアクトシティホテル浜松）李濟民センター長、澤田芳郎副センター長、蔵重治企画・評価室研究協力係長出席
12月8日(木)	三大学共同研究センター臨時情報交換会（於：札幌サテライト）
1月10日(火)	第7回主任会議
1月17日(火)	スキーシンポジウム実行委員会
1月31日(火)	学生論文賞打ち合わせ
1月31日(火)	第5回学生論文賞実施委員会（持ち回り）
2月 1日(水)	運営会議 審議事項：小樽商科大学ビジネス創造センター規程の一部改正について、その他
2月 4日(土)	おたるスキー発祥100周年記念スキーシンポジウム（主催：小樽商科大学 協力：ビジネス創造センター 於ける：小樽経済センター）
2月 8日(水)	学生論文賞結果発表
2月14日(火)	産学連携学会シンポジウム「オープンイノベーション～自前主義から連携重視へ～」（主催：産学連携学会 於：学術総合センター（東京都千代田区））澤田芳郎副センター長、モデレータ参加
2月17日(金)	香港市場進出にむけた「北海道ブランド」戦略講演会・パネルディスカッション（主催：札幌商工会議所・北海道 於：ホテルモントレエーデルホフ札幌（札幌））李濟民センター長、パネリスト参加
2月21日(火)	日韓共同研究ワークショップ
2月22日(水)	セミナー・韓国 淳昌郡ジャン類産業特区による成功事例 発表者：（財）淳昌郡発酵微生物管理センター センター長/食品工学博士 ジョン・ドヨン氏（於：ロイトン札幌（札幌））
2月22日(水)	セミナー・農食品に関する日韓消費者の嗜好の比較 発表者：全北大学校経済学部教授 オム・ヨンスク氏（主催：小樽商科大学ビジネス創造センター 共催：（社）北海道食品産業協議会 於：ロイトン札幌（札幌））
3月 1日(木)	学生論文賞 北洋銀行への報告（於：北洋銀行本店（札幌）） 山本真樹夫学長，李濟民センター長，中村秀雄学生論文賞実施委員会委員長出席
3月13日(火)	小樽商科大学ビジネス創造センター産学官連携研究成果報告会（於：小樽商科大学札幌サテライト（札幌））
3月13日(火)	小樽商科大学ビジネス創造センター学外協力スタッフ会議（於：小樽商科大学札幌サテライト（札幌））
3月15日(木)	学生論文賞表彰式（於：小樽商科大学学長室）
3月15日(木)	平成23年度小樽商科大学学術研究奨励事業 第6回「学生論文賞」表彰式

資料2. 小樽商科大学教員の受託研究・共同研究受入実績一覧

1. 受託研究

委託者	研究題目	研究期間	研究者所属・職・氏名			研究経費(円)
特定非営利活動法人 エティック	キャリア教育(インターンシップ)に関する研究	23. 3. 31 ～ 23. 4. 30	社会情報学科	准教授	大津 晶	210,000
株式会社 トライ・ピー サッポロ	多機能携帯端末を活用した地域の安心、安全情報の流通	23. 6. 14 ～ 23. 7. 31	社会情報学科 社会情報学科 ビジネス創造センター	教授 准教授 准教授	平沢 尚毅 深田 秀実 山田 菊子	525,000
財団法人函館 地域産業振興 財団	函館マリンバイオクラスター ～ UMI (Universal Marine Industry) の グリーン・イノベーション～	23. 4. 1 ～ 24. 3. 31	アントレ専攻 アントレ専攻 ビジネス創造センター	教授 教授 教授	近藤 公彦 中村 秀雄 澤田 芳郎	301,840
(非公開)	(非公開)	23. 9. 9 ～ 24. 3. 31	社会情報学科	教授	平沢 尚毅 (C B C U X 研究 部門長*)	5,245,171
特定非営利活動法人 エティック	キャリア教育(インターンシップ)に関する研究	23. 9. 5～ 24. 3. 31	社会情報学科	准教授	大津 晶	210,000
(非公開)	(非公開)	23. 12. 26 ～ 24. 2. 29	社会情報学科	教授	平沢 尚毅 (C B C U X 研究 部門長*)	5,429,901
合 計 6 件						11,921,912

*「C B C U X 研究部門長」は「ビジネス創造センターユーザーエクスペリエンス研究部門長」の略

2. 共同研究

共同研究先	研究題目	研究期間	研究者所属・職・氏名			研究経費(円)
生活協同組合 コープさっぽ ろ	北海道における小売 企業・組織の市場戦 略」に関する研究	22. 11. 30 ～ 23. 9. 30	アントレ専攻 アントレ専攻	教授 教授	李 濟民 中村 秀雄	4,000,000
株式会社ニュー ートン	e ラーニング教材共 同開発研究	24. 3. 5 ～ 24. 3. 31	言語センター	教授	吉田 直希	210,000
合 計 2 件						4,210,000

平成23年度 ビジネス創造センター研究活動報告書

発行日 平成24年6月

国立大法人

編集・発行 小樽商科大学ビジネス創造センター研究部

〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号

Tel 0134-27-5290 Fax 0134-27-5293

E-mail cbcjimu@office.otaru-uc.ac.jp

URL <http://office.cbc-s.otaru-uc.ac.jp/>